

平成29年度
小規模事業者等 経営実態調査
報告書

平成30年1月

犬山商工会議所

目次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査対象	1
3.	調査項目	1
4.	調査方法	1
5.	調査期間	1
6.	回収結果	1
7.	調査実施機関	1
8.	注意事項	1
II	回答企業の概要	2
1.	所在地	2
2.	事業区分	3
3.	従業員数	3
4.	代表者年齢	4
5.	売上規模	4
III	調査結果	5
1.	経営状況について	5
(1)	業況	5
(2)	売上	8
(3)	経常利益	11
(4)	国内需要動向	12
(5)	海外需要動向	13
(6)	製(商)品・サービス等の販売価格	14
(7)	原材料・製(商)品の仕入れ価格	15
(8)	主な仕入先の商圏	16
(9)	主な顧客(販売先)の商圏	17
(10)	製(商)品在庫	18
(11)	原材料在庫	19
(12)	資金繰り	20
(13)	生産、販売のための設備	21
(14)	設備投資計画額	22
(15)	-1 従業員数(人手)	23
(15)	-2 うち、臨時職員、パート	25
(16)	労働生産性	26
2.	事業について	31
(1)	事業の「強み」(得意分野)	31
(2)	事業の悩み・課題	34
(3)	経営基盤強化のための取組み	37
3.	商工会議所に対する要望等について	40
(1)	商工会議所に対する要望	40
IV	集計表	43
V	調査票	68

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、当会議所が市内小規模事業者の景気動向に関するデータを収集、分析し、その結果を事業者等に提供することにより、小規模事業者自身はその事業計画の策定、設備投資や雇用判断等を行う上で参考とし得るようにするとともに、当会議所が各種の支援活動を実施する上での基礎資料として活用することを目的とする。

2. 調査対象

犬山市内に所在する小規模事業者 620 社
※昨年度実施した同調査で回答を得た者を中心に、経時変化を観察する。

3. 調査項目

- 企業概要について
- 経営状況について
- 事業について
- 商工会議所に対する要望等について

4. 調査方法

郵送配布—郵送回収によるアンケート調査。
なお、回収率を高めるため、巡回等による協力依頼を実施した。

5. 調査期間

平成 29 年 11 月 10 日～平成 29 年 11 月 24 日

6. 回収結果

発送件数	620 件
有効回答件数	221 件
有効回答率	35.6%

7. 調査実施機関

犬山商工会議所
(回答結果の集計、分析等については、(株)東京商工リサーチに委託した)

8. 注意事項

- 集計は、有効回答 221 件を対象としている。
- 各設問の全体集計及びクロス集計は、無回答を含めて集計している。
- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 単一回答のグラフについては、帯グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果と各属性別（所在地、事業区分）の結果を比較できるよう表示している。
- 回答が 2 つ以上ありうる場合、合計が 100%を超えることがある。また、最も回答が多かった項目に○を付している。

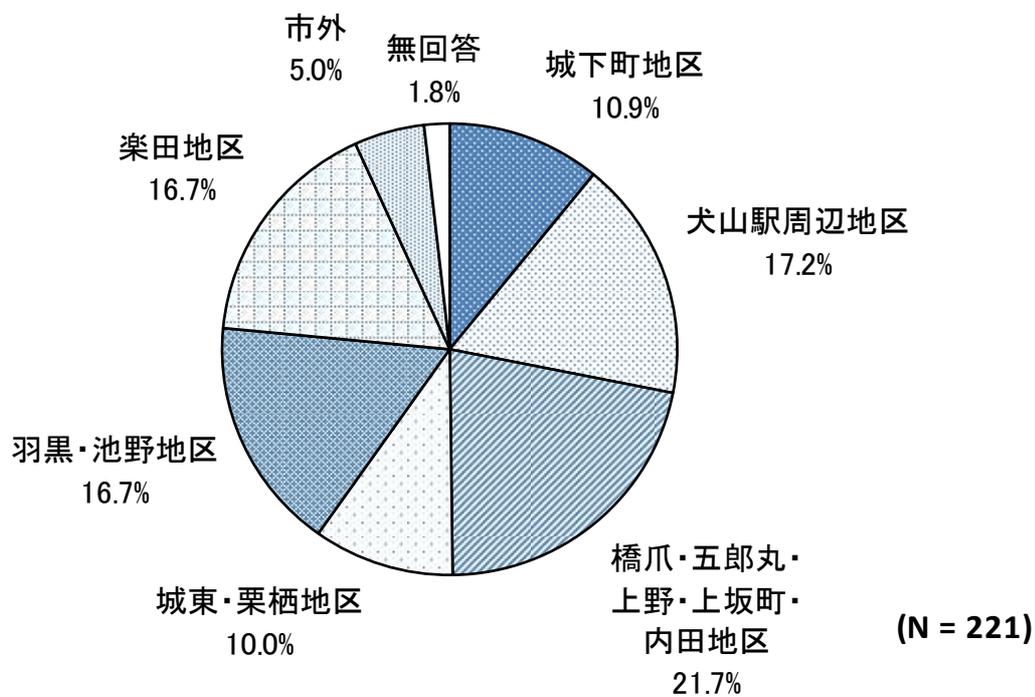
D I (ディフュージョン インデックスの略)

D I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

Ⅱ 回答企業の概要

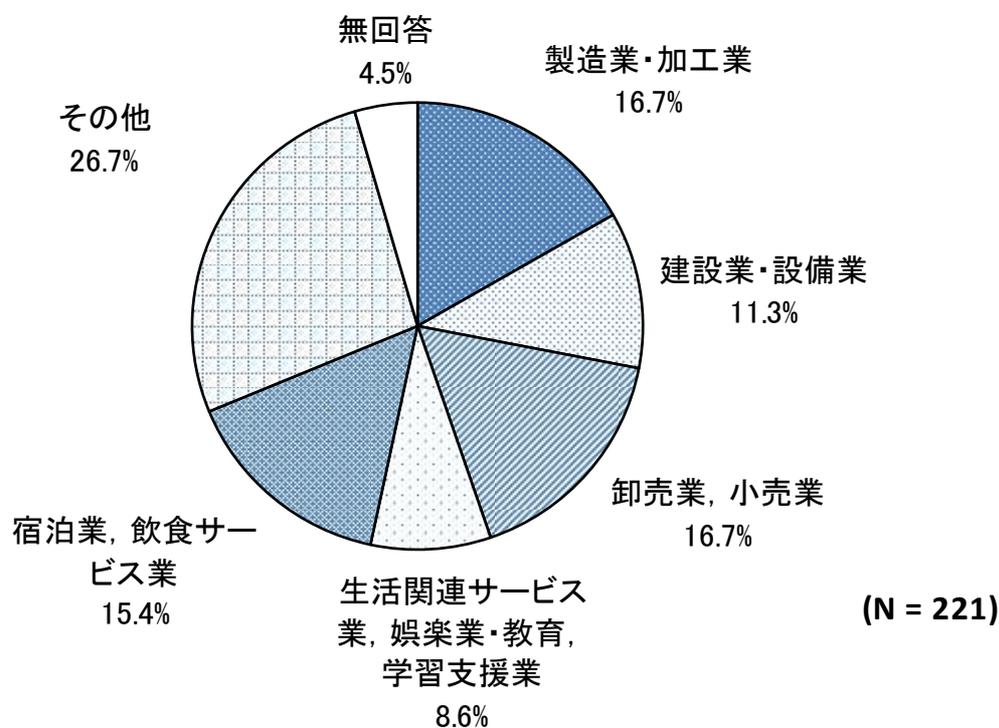
1. 所在地

「橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区」が21.7%と最も高く、次いで「犬山駅周辺地区」が17.2%、「羽黒・池野地区」及び「楽田地区」がともに16.7%となっている。



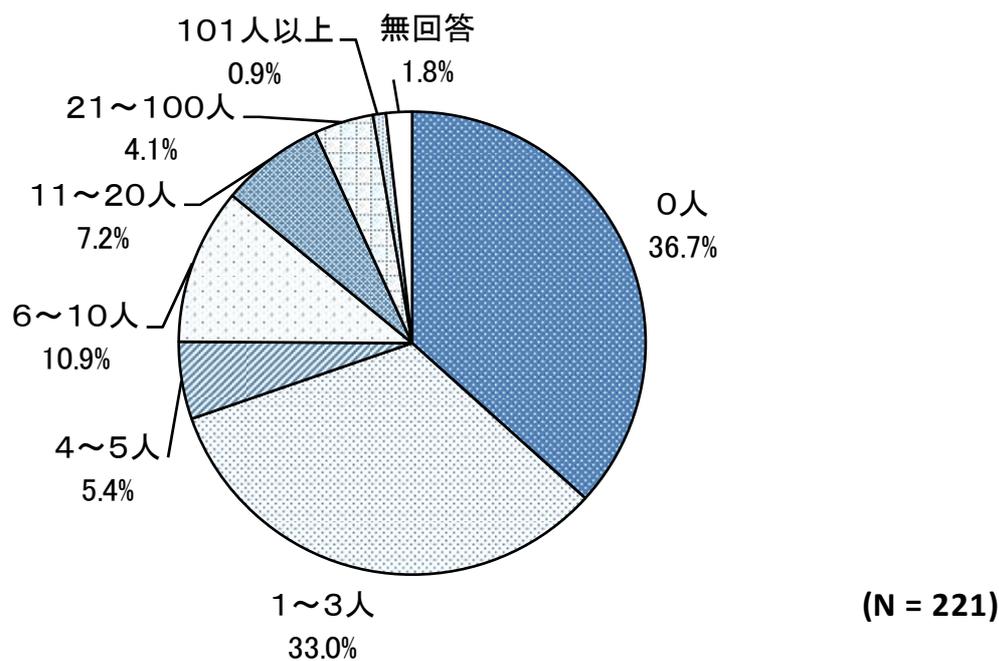
2. 事業区分

「製造業・加工業」及び「卸売業，小売業」がともに16.7%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が15.4%、「建設業・設備業」が11.3%となっている。



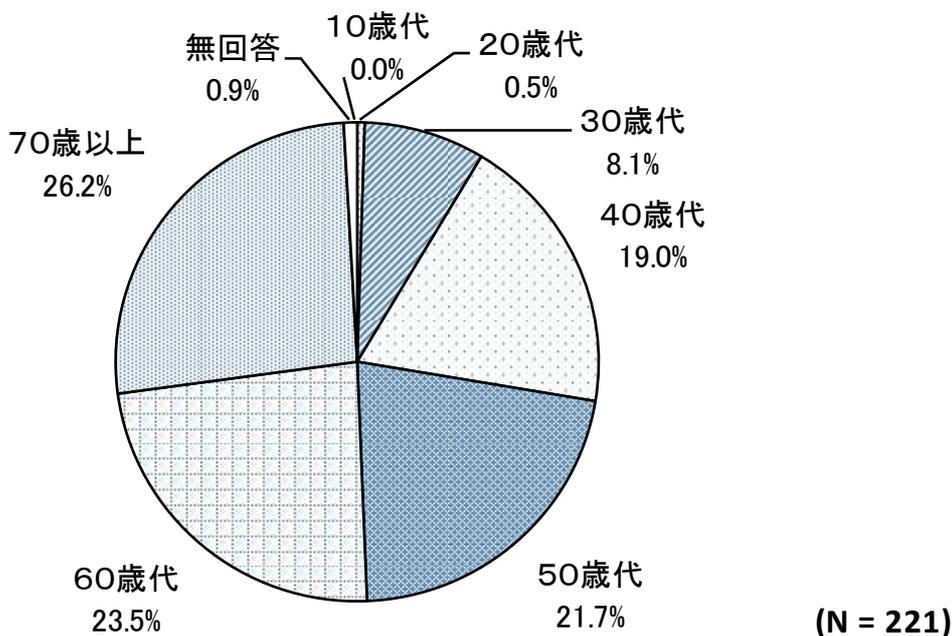
3. 従業員数

「0人」が36.7%と最も高く、次いで「1～3人」が33.0%、「6～10人」が10.9%となっている。



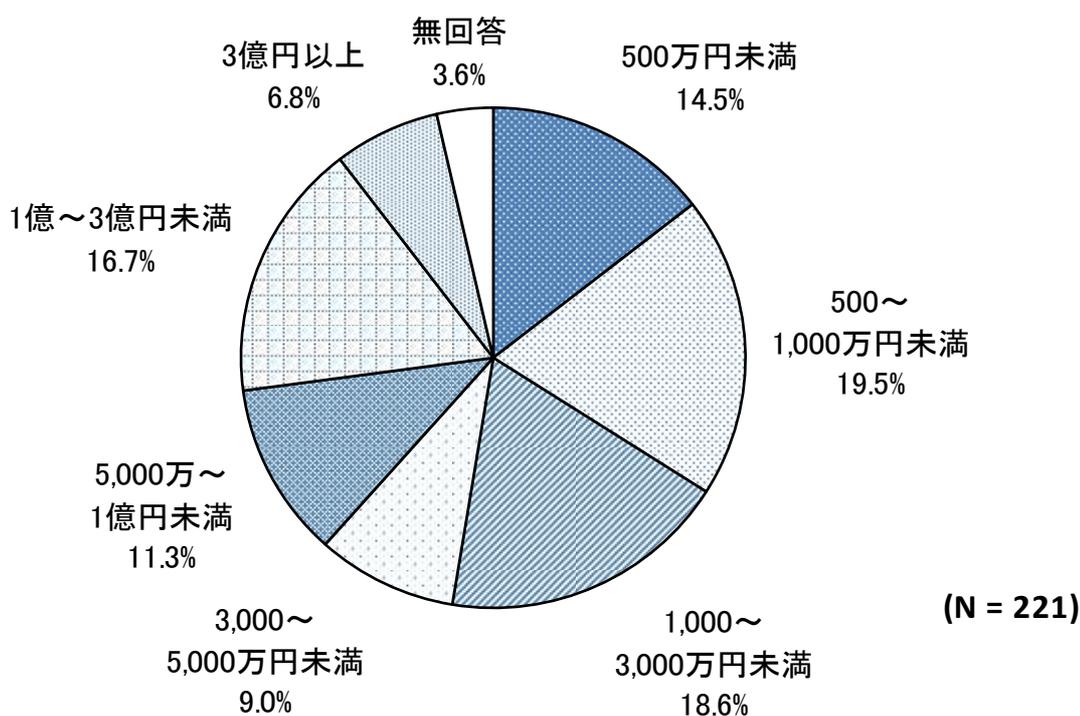
4. 代表者年齢

「70歳以上」が26.2%と最も高く、次いで「60歳代」が23.5%、「50歳代」が21.7%となっている。



5. 売上規模

「500～1,000万円未満」が19.5%と最も高く、次いで「1,000～3,000万円未満」が18.6%、「1億～3億円未満」が16.7%となっている。



Ⅲ 調査結果

※注 1：「前期」は平成 28 年度、「今期」は平成 29 年度、「次期」は平成 30 年度を示している。

※注 2：D I 値算出については、5 段階の選択肢を設定した設問において「大いに順調」、「まあまあ順調」を合わせて『順調』、「やや厳しい」、「大いに厳しい」を合わせて『厳しい』等、それぞれ対極する 2 つの選択肢を合計した割合を用いて算出している。

1. 経営状況について

(1) 業況

D I 値は<製造業・加工業>で悪化したものの、それ以外の全ての業種で改善し、<建設業・整備業>はプラスに転じた

次期は全ての業種で悪化し、<建設業・整備業>も水面下に落ち込む見込み

全体の今期の業況 D I（業況が『順調』とした企業割合-『厳しい』とした企業割合）は▲20.3 で、前期と比べ 11.2 ポイント増と大幅に改善した。業種別の業況 D I をみると、<製造業・加工業>（▲16.5→▲24.4）は 7.9 ポイント減、<建設業・設備業>（▲14.0→20.0）は 34.0 ポイント増、<卸売業、小売業>（▲49.1→▲44.4）は 4.7 ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲41.2→▲5.2）は 36.0 ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲54.5→▲44.1）は 10.4 ポイント増、<その他>（▲17.5→▲12.1）は 5.4 ポイント増となっている。

業況を『順調』と回答した企業の判断理由の 1 位をみると、「国内需要（売上）」が 61.8%と過半数を占めたものの、2 位には「人材不足」（7.3%）が続き、順調ではあるものの課題を抱えている側面もみられた。また、『厳しい』と回答した企業の判断理由の 1 位でも、「国内需要（売上）」が 38.4%と最も高く、以下「販売価格」（12.1%）、「その他」（7.1%）と続いた。

次期見込み D I（今期に比べて『順調』とした企業割合-『厳しい』とした企業割合）は▲30.2 となり、今期と比べ 9.9 ポイント減の、大幅な悪化が見込まれている。業種別にみると、全ての業種で悪化し、特に<建設業・設備業>（20.0→▲4.4）は 24.4 ポイント減と極端な悪化となって、再び水面下に落ち込むと見込みとなっている。

・業況 D I

全体

	前期	今期	次期見込み
順調	20.9	25.3	20.0
変わらない	26.8	29.0	29.8
厳しい	52.4	45.6	50.2
DI	▲ 31.5	▲ 20.3	▲ 30.2

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
順調	31.2	27.0	26.5
変わらない	21.1	21.6	20.6
厳しい	47.7	51.4	52.9
DI	▲ 16.5	▲ 24.4	▲ 26.4

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
順調	26.9	44.0	30.4
変わらない	32.3	32.0	34.8
厳しい	40.9	24.0	34.8
DI	▲ 14.0	20.0	▲ 4.4

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
順調	12.1	13.9	8.3
変わらない	26.7	27.8	33.3
厳しい	61.2	58.3	58.3
DI	▲ 49.1	▲ 44.4	▲ 50.0

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
順調	13.2	31.6	22.2
変わらない	32.4	31.6	38.9
厳しい	54.4	36.8	38.9
DI	▲ 41.2	▲ 5.2	▲ 16.7

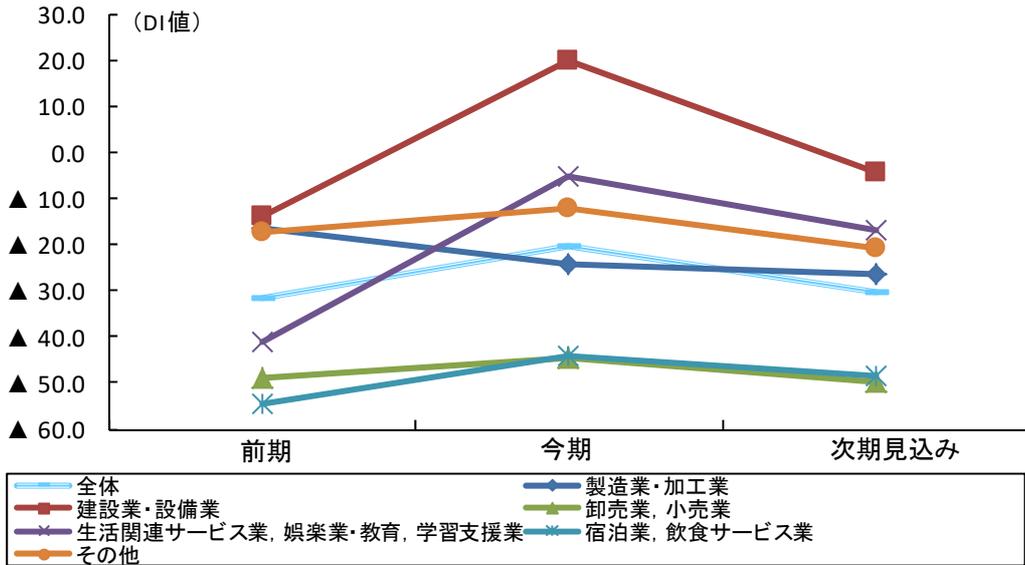
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
順調	11.4	8.8	6.1
変わらない	22.7	38.2	39.4
厳しい	65.9	52.9	54.5
DI	▲ 54.5	▲ 44.1	▲ 48.4

その他

	前期	今期	次期見込み
順調	27.2	31.0	28.3
変わらない	28.1	25.9	22.6
厳しい	44.7	43.1	49.1
DI	▲ 17.5	▲ 12.1	▲ 20.8

・業況 DIの推移（見込み）



・業況（今期）の判断理由 1位

業種	所在地	サンプル数 (N)	判断理由 (1位)													
			国内需要(売上)	海外需要(売上)	販売価格	仕入価格	仕入以外のコスト	資金繰り、資金調達	株式等資産価格	為替レート	税制	人材不足	その他	無回答		
全体		(N=217)	47.0	2.3	8.3	3.7	4.1	3.7	0.5	2.3	6.0	5.5	16.6			
所在地	城下町地区	(N=24)	41.7	4.2	8.3	4.2	8.3	4.2	8.3				20.8			
	犬山駅周辺地区	(N=37)	59.5				5.4	5.4	5.4	2.7	2.7	2.7	16.2			
	橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	(N=48)	33.3	4.2	2.1	6.3	6.3	8.3	2.1	4.2	10.4		22.9			
	城東・栗橋地区	(N=21)	61.9					4.8	9.5	4.8			19.0			
	羽黒・池野地区	(N=37)	56.8				10.8		2.7	2.7	2.7	8.1	5.4	10.8		
	桑田地区	(N=36)	47.2				5.6		16.7	2.8	2.8	2.8	8.3	5.6	2.8	5.6
	市外	(N=11)	27.3		9.1	9.1	9.1		18.2					27.3		
	無回答	(N=3)	33.3						33.3					33.3		
事業区分	製造業・加工業	(N=37)	37.8		5.4	13.5	2.7	5.4	8.1	2.7	2.7	5.4	16.2			
	建設業・設備業	(N=25)	56.0				4.0		20.0			20.0				
	卸売業、小売業	(N=36)	47.2		2.8	8.3	5.6	5.6	5.6	2.8	8.3	13.9				
	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	(N=19)	52.6				5.3		10.5			31.6				
	宿泊業、飲食サービス業	(N=34)	29.4	14.7	8.8	14.7	5.9	2.9	2.9	2.9		17.6				
	その他	(N=58)	58.6				1.7	3.4	3.4	1.7	1.7	6.9	8.6	12.1		
	無回答	(N=8)	37.5						37.5				12.5	12.5		
今期業況	順調	(N=55)	61.8					3.6	1.8	1.8	1.8	1.8	7.3	3.6	14.5	
	変わらない	(N=63)	47.6		1.6	7.9	4.8	6.3	6.3	1.6	6.3	4.8	12.7			
	厳しい	(N=99)	38.4	2.0	12.1	4.0	4.0	4.0	3.0	5.1	7.1		20.2			

・業況（今期）の判断理由 1位（業種別ランキング）

全体		
第1位	国内需要（売上）	47.0%
第2位	販売価格	8.3%
第3位	人材不足	6.0%

業種

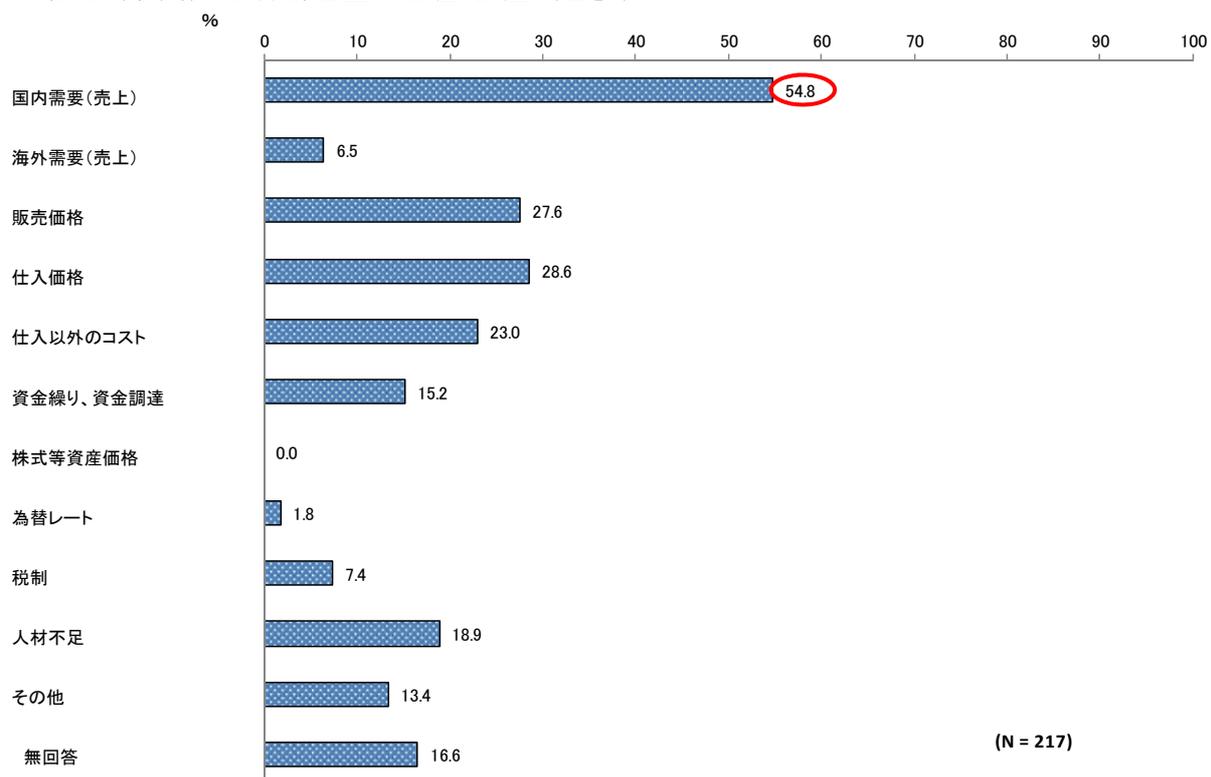
製造業・加工業			建設業・設備業			卸売業、小売業		
第1位	国内需要（売上）	37.8%	国内需要（売上）	56.0%	国内需要（売上）	47.2%		
第2位	販売価格	13.5%	人材不足	20.0%	販売価格	8.3%		
					その他			
第3位	資金繰り、資金調達	8.1%	仕入以外のコスト	4.0%	仕入価格	5.6%		
					資金繰り、資金調達			
					税制			

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業			宿泊業、飲食サービス業			その他		
第1位	国内需要（売上）	52.6%	国内需要（売上）	29.4%	国内需要（売上）	58.6%		
第2位	その他	10.5%	販売価格	14.7%	その他	8.6%		
			仕入以外のコスト					
第3位	海外需要（売上）	5.3%	仕入価格	8.8%	人材不足	6.9%		

業況/今期

順調			変わらない			厳しい		
第1位	国内需要（売上）	61.8%	国内需要（売上）	47.6%	国内需要（売上）	38.4%		
第2位	人材不足	7.3%	販売価格	7.9%	販売価格	12.1%		
			仕入以外のコスト					
第3位	海外需要（売上）	3.6%	資金繰り、資金調達	6.3%	その他	7.1%		
	その他		人材不足					

・業況（今期）の判断理由 上位3位（合計）



(2) 売上

DI値は<製造業・加工業>で減少したものの、それ以外の全ての業種で改善し、<建設業・設備業>は増加に転じた

次期は<宿泊業、飲食サービス業>、及び<製造業・加工業>が水面下ながら改善する見込み

全体の今期の売上DI（売上が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲22.8で、前期と比べ9.2ポイント増と大幅に改善した。業種別の売上DIをみると、<製造業・加工業>（▲19.6→▲36.1）は16.5ポイント減、<建設業・設備業>（▲22.2→8.0）は30.2ポイント増、<卸売業、小売業>（▲41.2→▲38.9）は2.3ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲31.4→0.0）は31.4ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲63.5→▲51.5）は12.0ポイント増、<その他>（▲22.1→▲8.8）は13.3ポイント増となっている。

売上の増加理由の1位をみると、「新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増」が25.6%と最も高く、次いで「その他」が18.6%、「生産量、販売量の増」が14.0%となった。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲28.4となり、今期と比べ5.6ポイント減となって、大幅に低速度合いが深まることが見込まれる。業種別にみると、<宿泊業、飲食サービス業>（▲51.5→▲33.3）は18.2ポイント増、<製造業・加工業>（▲36.1→▲31.5）は4.6ポイント増とともに水面下ながら改善するものの、それ以外の業種は低迷し、特に<建設業・設備業>（8.0→▲18.2）は26.2ポイント減と極端に低迷して、水面下に落ち込むと見込まれている。

・売上 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
増加	16.3	20.0	15.7
変わらない	35.5	37.2	40.2
減少	48.3	42.8	44.1
DI	▲ 32.0	▲ 22.8	▲ 28.4

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
増加	23.4	11.1	17.1
変わらない	33.6	41.7	34.3
減少	43.0	47.2	48.6
DI	▲ 19.6	▲ 36.1	▲ 31.5

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
増加	18.9	32.0	9.1
変わらない	40.0	44.0	63.6
減少	41.1	24.0	27.3
DI	▲ 22.2	8.0	▲ 18.2

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
増加	13.2	13.9	8.3
変わらない	32.5	33.3	41.7
減少	54.4	52.8	50.0
DI	▲ 41.2	▲ 38.9	▲ 41.7

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
増加	14.9	36.8	15.8
変わらない	38.8	26.3	57.9
減少	46.3	36.8	26.3
DI	▲ 31.4	0.0	▲ 10.5

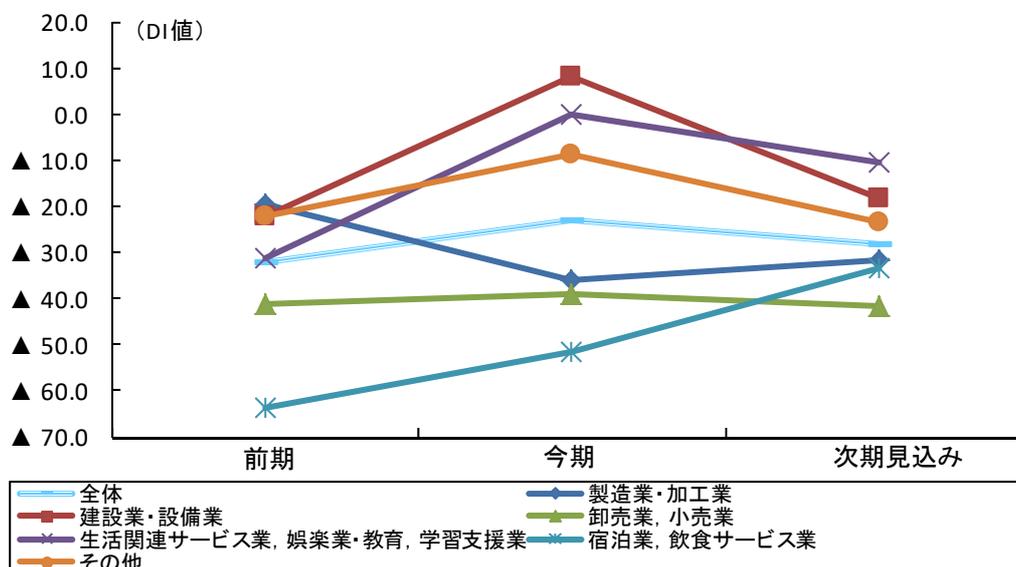
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
増加	2.4	6.1	15.2
変わらない	31.8	36.4	36.4
減少	65.9	57.6	48.5
DI	▲ 63.5	▲ 51.5	▲ 33.3

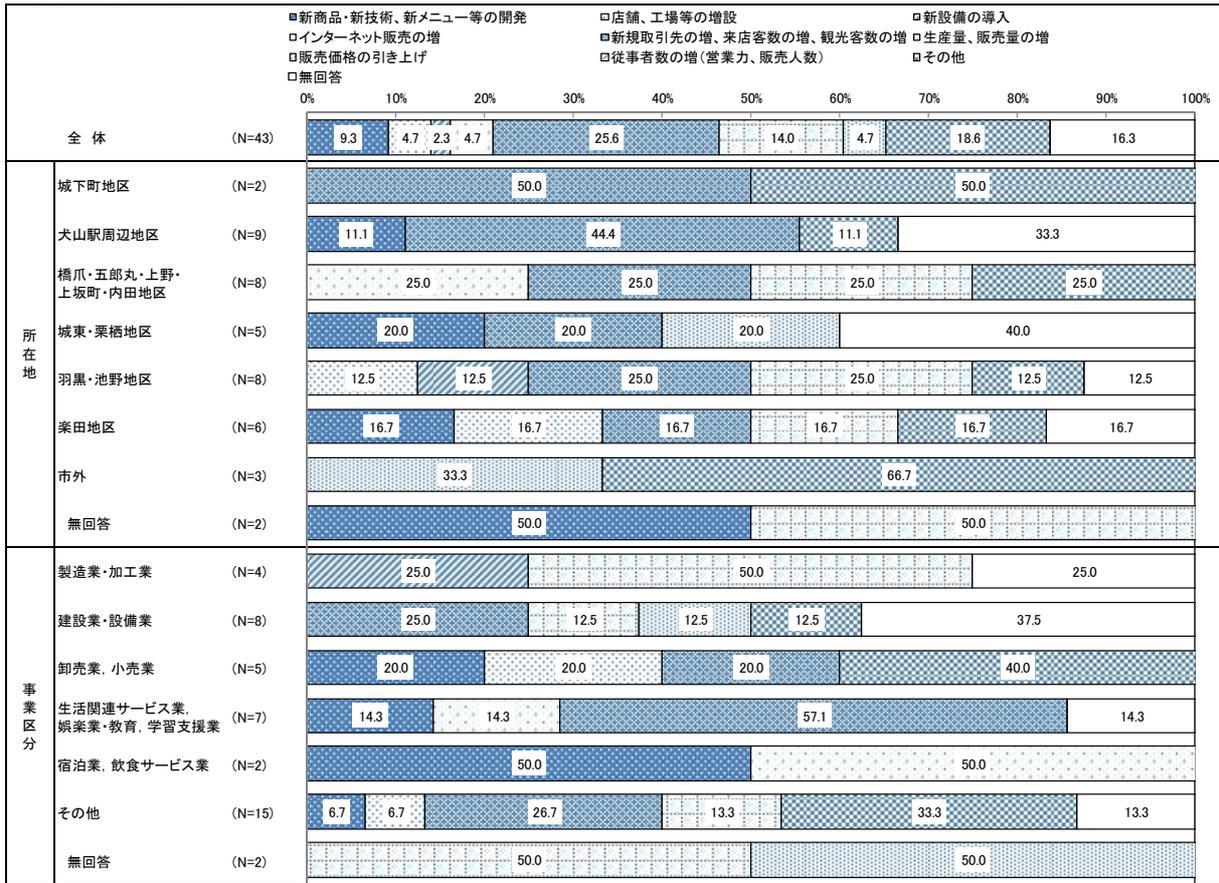
その他

	前期	今期	次期見込み
増加	19.5	26.3	21.6
変わらない	38.9	38.6	33.3
減少	41.6	35.1	45.1
DI	▲ 22.1	▲ 8.8	▲ 23.5

・売上 DIの推移（見込み）



・売上増加理由 1位



・売上増加理由 1位（業種別ランキング）

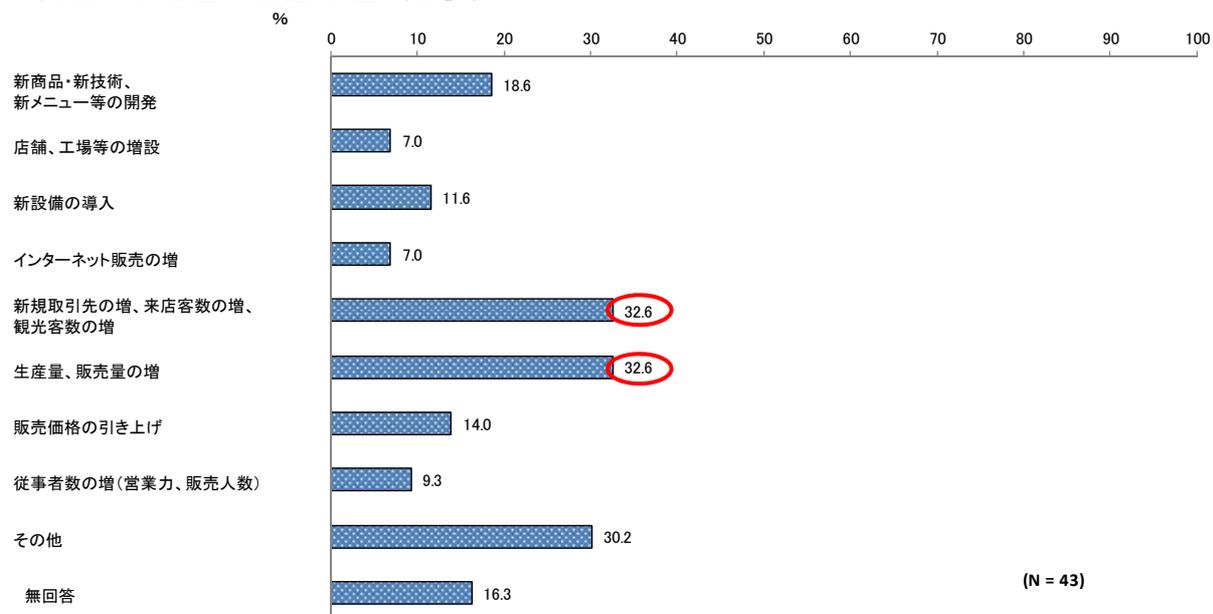
全体		
第1位	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	25.6%
第2位	その他	18.6%
第3位	生産量、販売量の増	14.0%

業種

製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		
第1位	生産量、販売量の増	50.0%	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	25.0%	その他	40.0%
第2位	新設備の導入	25.0%	生産量、販売量の増	12.5%	新商品・新技術、新メニュー等の開発	20.0%
			販売価格の引き上げ		店舗、工場等の増設	
			その他		新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	
第3位						

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他		
第1位	新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	57.1%	新商品・新技術、新メニュー等の開発	50.0%	その他	33.3%
第2位	新商品・新技術、新メニュー等の開発	14.3%	インターネット販売の増		新規取引先の増、来店客数の増、観光客数の増	26.7%
	インターネット販売の増					
第3位					生産量、販売量の増	13.3%

・売上増加理由 上位3位（合計）



(3) 経常利益

DI値は<製造業・加工業>で減少幅が拡大したものの、それ以外の全ての業種では依然水面下ながら改善した

次期は<製造業・加工業>、<卸売業、小売業>、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>、<その他>がいずれも大きく減少幅が拡大する見込み

全体の今期の経常利益DI（経常利益が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲20.1で、前期と比べ12.0ポイント増と大幅に改善した。業種別の経常利益DIをみると、<製造業・加工業>（▲9.5→▲16.2）は6.7ポイント減、<建設業・設備業>（▲26.6→▲20.0）は6.6ポイント増、<卸売業、小売業>（▲43.8→▲27.8）は16.0ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲41.8→▲11.1）は30.7ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲63.1→▲46.8）は16.3ポイント増、<その他>（▲18.9→▲5.3）は13.6ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲29.6となり、今期と比べ9.5ポイント減となって、大きく減少幅が拡大することが見込まれる。業種別にみると、<建設業・設備業>（▲20.0→▲16.6）は3.4ポイント増とやや改善し、<宿泊業、飲食サービス業>（▲46.8→▲45.1）はわずかに改善するものの今期並みの減少が続く見込みとなっている。一方、それ以外の全ての業種は大きく減少幅が拡大すると見込まれている。

・経常利益 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
増加	16.6	17.8	11.8
変わらない	34.6	44.4	46.8
減少	48.7	37.9	41.4
DI	▲ 32.1	▲ 20.1	▲ 29.6

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
増加	32.4	18.9	16.1
変わらない	25.7	45.9	41.9
減少	41.9	35.1	41.9
DI	▲ 9.5	▲ 16.2	▲ 25.8

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
増加	17.0	12.0	16.7
変わらない	39.4	56.0	50.0
減少	43.6	32.0	33.3
DI	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 16.6

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
増加	12.5	8.3	2.8
変わらない	31.3	55.6	55.6
減少	56.3	36.1	41.7
DI	▲ 43.8	▲ 27.8	▲ 38.9

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
増加	10.4	33.3	16.7
変わらない	37.3	22.2	44.4
減少	52.2	44.4	38.9
DI	▲ 41.8	▲ 11.1	▲ 22.2

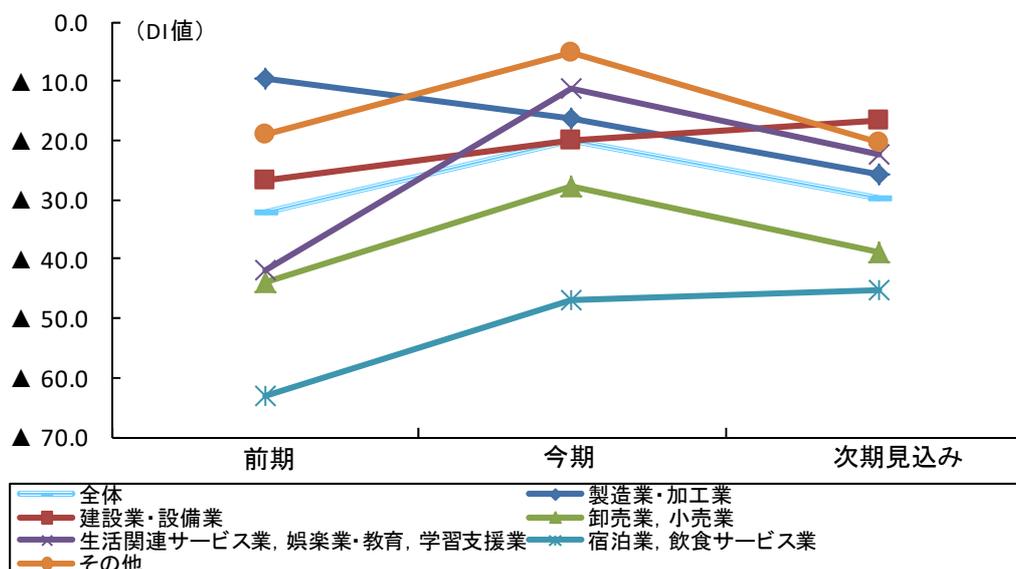
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
増加	2.4	6.3	6.5
変わらない	32.1	40.6	41.9
減少	65.5	53.1	51.6
DI	▲ 63.1	▲ 46.8	▲ 45.1

その他

	前期	今期	次期見込み
増加	18.9	26.3	14.8
変わらない	43.2	42.1	50.0
減少	37.8	31.6	35.2
DI	▲ 18.9	▲ 5.3	▲ 20.4

・経常利益 DIの推移（見込み）



(4) 国内需要動向

DI値は<卸売業、小売業>以外の全ての業種で増加し、<宿泊業、飲食サービス業>は次期も大幅に増加する見込み

全体の今期の国内需要DI（国内需要が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲25.7で、前期と比べ8.8ポイント増と大幅に増加した。業種別の国内需要DIをみると、<製造業・加工業>（▲32.6→▲27.2）は5.4ポイント増、<建設業・設備業>（▲25.3→▲17.4）は7.9ポイント増、<卸売業、小売業>（▲43.5→▲44.1）は0.6ポイント減、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲38.6→▲31.2）は7.4ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲53.4→▲47.8）は5.6ポイント増、<その他>（▲24.2→▲11.6）は12.6ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲30.5となり、今期と比べ4.8ポイント減となって、やや減少することが見込まれる。業種別にみると、<宿泊業、飲食サービス業>（▲47.8→▲31.9）が15.9ポイント増と大幅に増加すると見込まれるものの、それ以外の全ての業種で減少し、特に<製造業・加工業>（▲27.2→▲36.7）、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲31.2→▲37.5）は大幅に減少すると見込まれている。

・国内需要動向 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
増加	11.7	13.9	10.6
変わらない	42.1	46.5	48.3
減少	46.2	39.6	41.1
DI	▲ 34.5	▲ 25.7	▲ 30.5

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
増加	15.2	15.2	10.0
変わらない	37.0	42.4	43.3
減少	47.8	42.4	46.7
DI	▲ 32.6	▲ 27.2	▲ 36.7

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
増加	10.8	13.0	9.1
変わらない	53.0	56.5	59.1
減少	36.1	30.4	31.8
DI	▲ 25.3	▲ 17.4	▲ 22.7

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
増加	12.1	5.9	2.9
変わらない	32.3	44.1	44.1
減少	55.6	50.0	52.9
DI	▲ 43.5	▲ 44.1	▲ 50.0

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
増加	8.8	18.8	12.5
変わらない	43.9	31.3	37.5
減少	47.4	50.0	50.0
DI	▲ 38.6	▲ 31.2	▲ 37.5

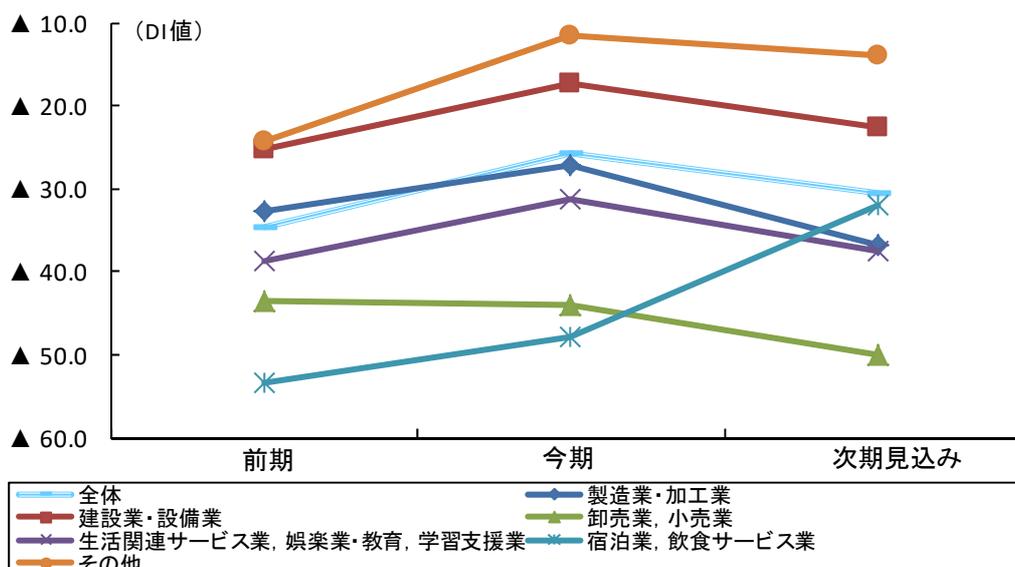
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
増加	3.3	0.0	4.5
変わらない	40.0	52.2	59.1
減少	56.7	47.8	36.4
DI	▲ 53.4	▲ 47.8	▲ 31.9

その他

	前期	今期	次期見込み
増加	12.6	19.2	18.0
変わらない	50.5	50.0	50.0
減少	36.8	30.8	32.0
DI	▲ 24.2	▲ 11.6	▲ 14.0

・国内需要動向 DIの推移（見込み）



(5) 海外需要動向

DI値は<宿泊業、飲食サービス業>が極端に増加し、一方<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は極端に減少

全体の今期の海外需要DI（海外需要が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲7.5で、前期と比べ4.8ポイント増とやや増加した。業種別の海外需要DIをみると、<製造業・加工業>（▲17.1→▲5.6）は11.5ポイント増、<建設業・設備業>（▲9.7→▲12.5）は2.8ポイント減、<卸売業、小売業>（▲2.0→7.2）は9.2ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（0.0→▲42.9）は42.9ポイント減、<宿泊業、飲食サービス業>（▲39.1→0.0）は39.1ポイント増、<その他>（▲13.0→▲10.0）は3.0ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲10.2となり、今期と比べ2.7ポイント減となって、やや減少することが見込まれる。業種別にみると、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲42.9→▲33.3）が9.6ポイント増と大幅に増加するものの、それ以外の全ての業種で今期同様、または減少し、特に<卸売業、小売業>（7.2→0.0）、および<製造業・加工業>（▲5.6→▲12.5）は大幅に減少すると見込まれている。

・海外需要動向 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
増加	5.0	8.5	6.7
変わらない	77.7	75.5	76.4
減少	17.3	16.0	16.9
DI	▲ 12.3	▲ 7.5	▲ 10.2

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
増加	10.6	11.1	6.3
変わらない	61.7	72.2	75.0
減少	27.7	16.7	18.8
DI	▲ 17.1	▲ 5.6	▲ 12.5

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
増加	0.0	0.0	0.0
変わらない	90.3	87.5	87.5
減少	9.7	12.5	12.5
DI	▲ 9.7	▲ 12.5	▲ 12.5

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
増加	10.2	14.3	7.1
変わらない	77.6	78.6	85.7
減少	12.2	7.1	7.1
DI	▲ 2.0	7.2	0.0

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
増加	0.0	0.0	0.0
変わらない	100.0	57.1	66.7
減少	0.0	42.9	33.3
DI	0.0	▲ 42.9	▲ 33.3

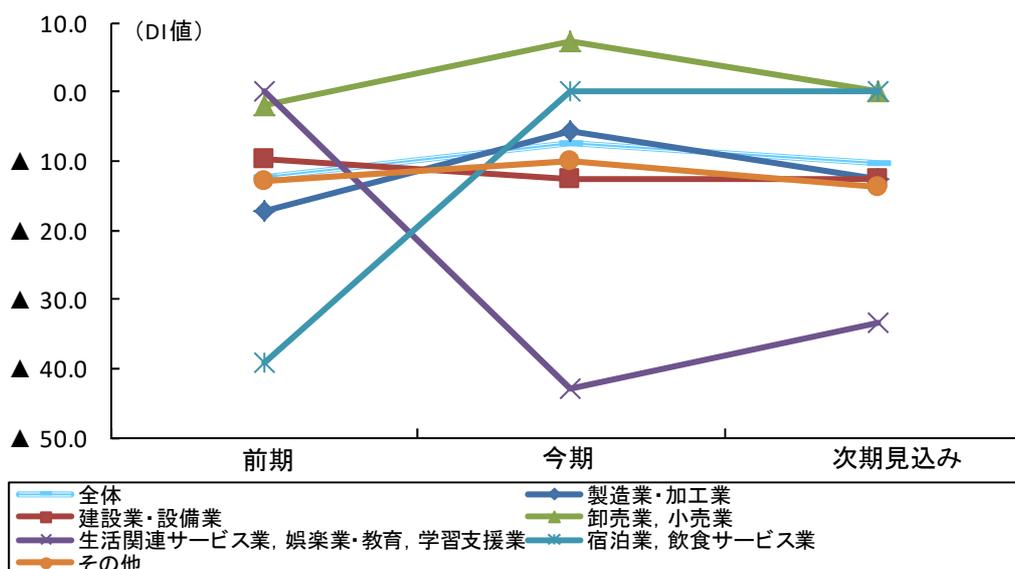
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
増加	0.0	18.8	20.0
変わらない	60.9	62.5	60.0
減少	39.1	18.8	20.0
DI	▲ 39.1	0.0	0.0

その他

	前期	今期	次期見込み
増加	2.2	3.3	3.4
変わらない	82.6	83.3	79.3
減少	15.2	13.3	17.2
DI	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 13.8

・海外需要動向 DIの推移（見込み）



(6) 製(商)品・サービス等の販売価格

DI値はく宿泊業、飲食サービス業>以外の全ての業種でマイナス

次期はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>が大幅に改善する見込み

全体の今期の製(商)品・サービス等の販売価格DI(製(商)品・サービス等の販売価格が『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合)は▲12.2で、前期と比べ3.2ポイント減とやや低下幅が拡大した。業種別の製(商)品・サービス等の販売価格DIをみると、<製造業・加工業>(▲25.5→▲37.5)は12.0ポイント減、<建設業・設備業>(▲6.9→▲6.7)は0.2ポイント増、<卸売業、小売業>(2.7→▲11.2)は13.9ポイント減、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>(▲5.2→▲6.7)は1.5ポイント減、<宿泊業、飲食サービス業>(▲11.0→0.0)は11.0ポイント増、<その他>(▲8.2→▲8.9)は0.7ポイント減となっている。

次期見込みDI(今期に比べて『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合)は▲18.0となり、今期と比べ5.8ポイント減となって、大きく下降幅が拡大することが見込まれる。業種別にみると、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>(▲6.7→0.0)は6.7ポイント増と大幅に改善し、<宿泊業、飲食サービス業>(0.0→0.0)は今期同様と見込まれる。一方、それ以外の全ての業種では減少し、特に<建設業・設備業>(▲6.7→▲13.4)、<卸売業、小売業>(▲11.2→▲22.2)、<その他>(▲8.9→▲16.0)はいずれも大きく下降幅が拡大すると見込まれている。

・製(商)品・サービス等の販売価格 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
上昇	12.3	11.1	9.2
変わらない	66.4	65.6	63.6
低下	21.3	23.3	27.2
DI	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 18.0

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
上昇	7.8	3.1	6.9
変わらない	58.9	56.3	44.8
低下	33.3	40.6	48.3
DI	▲ 25.5	▲ 37.5	▲ 41.4

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
上昇	17.2	13.3	13.3
変わらない	58.6	66.7	60.0
低下	24.1	20.0	26.7
DI	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 13.4

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
上昇	23.1	19.4	11.1
変わらない	56.5	50.0	55.6
低下	20.4	30.6	33.3
DI	2.7	▲ 11.2	▲ 22.2

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
上昇	8.8	13.3	14.3
変わらない	77.2	66.7	71.4
低下	14.0	20.0	14.3
DI	▲ 5.2	▲ 6.7	0.0

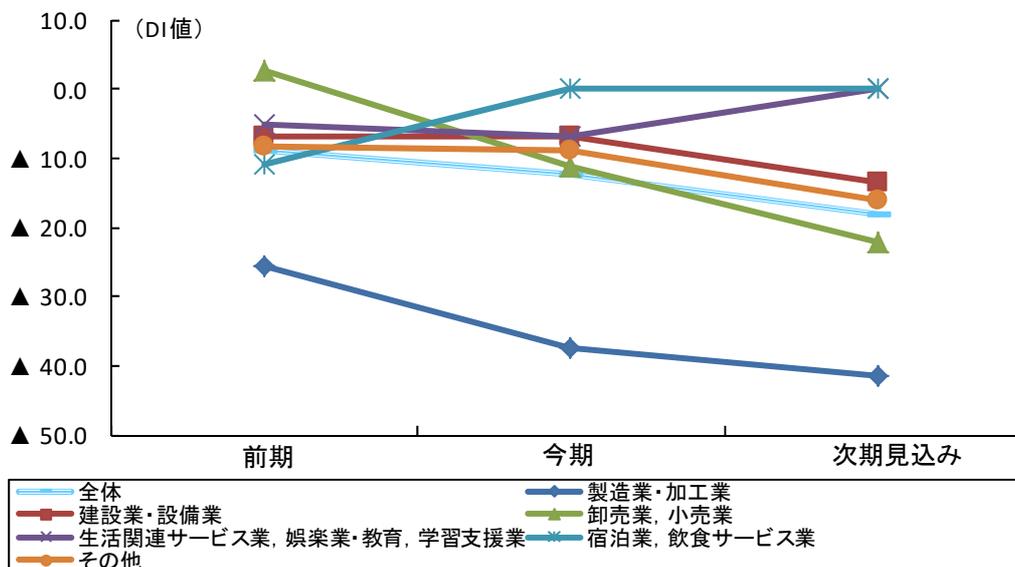
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
上昇	6.8	13.3	13.8
変わらない	75.3	73.3	72.4
低下	17.8	13.3	13.8
DI	▲ 11.0	0.0	0.0

その他

	前期	今期	次期見込み
上昇	9.4	6.7	4.5
変わらない	72.9	77.8	75.0
低下	17.6	15.6	20.5
DI	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 16.0

・製(商)品・サービス等の販売価格 DIの推移(見込み)



(7) 原材料・製（商）品の仕入れ価格

DI値は全業種でプラス（仕入れ価格が上昇）となり、特に＜製造業・加工業＞は大幅に上昇し、次期もわずかながら上昇が続く見込み

全体の今期の原材料・製（商）品の仕入れ価格DI（原材料・製（商）品の仕入れ価格が『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合）は40.9で、前期と比べ4.0ポイント増とやや上昇した。業種別の原材料・製（商）品の仕入れ価格DIをみると、＜製造業・加工業＞（32.0→51.4）は19.4ポイント増、＜建設業・設備業＞（37.5→50.0）は12.5ポイント増、＜卸売業、小売業＞（35.2→28.5）は6.7ポイント減、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（38.6→40.0）は1.4ポイント増、＜宿泊業、飲食サービス業＞（68.8→56.6）は12.2ポイント減、＜その他＞（11.9→24.5）は12.6ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『上昇』とした企業割合-『低下』とした企業割合）は36.2となり、今期と比べ4.7ポイント減となって、やや上昇が弱まることが見込まれる。業種別にみると、＜製造業・加工業＞（51.4→53.4）がやや上昇し、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（40.0→40.0）は今期同様となるものの、それ以外の全ての業種で上昇が弱まり、特に＜宿泊業、飲食サービス業＞（56.6→46.5）、＜その他＞（24.5→16.2）はともに大幅に上昇が弱まると見込まれている。

・原材料・製（商）品の仕入れ価格 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
上昇	43.2	45.7	40.8
変わらない	50.6	49.5	54.6
低下	6.3	4.8	4.6
DI	36.9	40.9	36.2

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
上昇	42.0	60.0	56.7
変わらない	48.0	31.4	40.0
低下	10.0	8.6	3.3
DI	32.0	51.4	53.4

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
上昇	42.5	50.0	45.0
変わらない	52.5	50.0	55.0
低下	5.0	0.0	0.0
DI	37.5	50.0	45.0

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
上昇	43.5	37.1	36.4
変わらない	48.1	54.3	54.5
低下	8.3	8.6	9.1
DI	35.2	28.5	27.3

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
上昇	38.6	40.0	40.0
変わらない	61.4	60.0	60.0
低下	0.0	0.0	0.0
DI	38.6	40.0	40.0

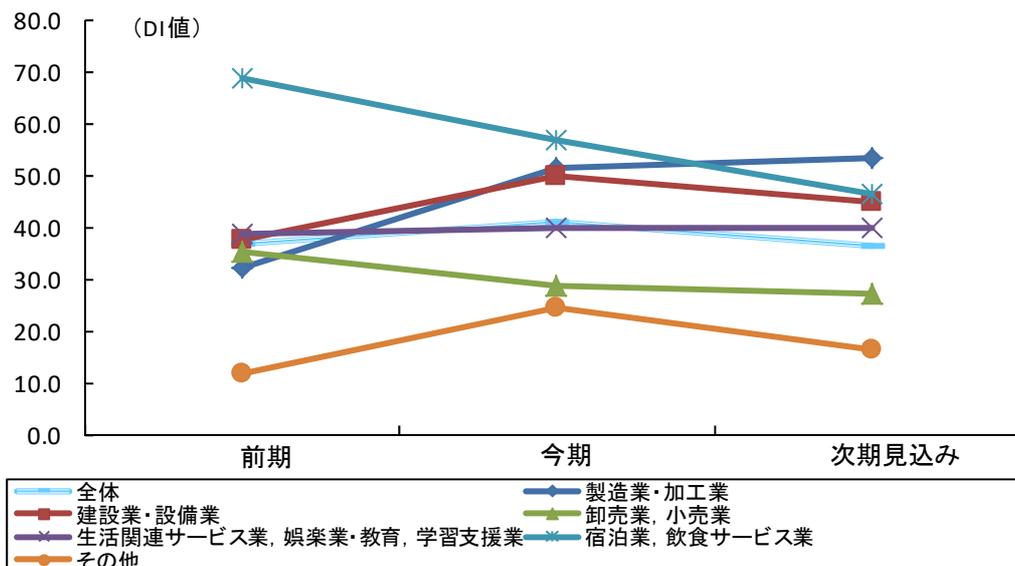
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
上昇	74.0	63.3	53.6
変わらない	20.8	30.0	39.3
低下	5.2	6.7	7.1
DI	68.8	56.6	46.5

その他

	前期	今期	次期見込み
上昇	17.9	26.7	20.9
変わらない	76.2	71.1	74.4
低下	6.0	2.2	4.7
DI	11.9	24.5	16.2

・原材料・製（商）品の仕入れ価格 DIの推移（見込み）



(8) 主な仕入先の商圏

所在地別では、<羽黒・池野地区>では愛知県域内が7割強、<城下町地区>、<市外>は愛知県域外が3割半ば

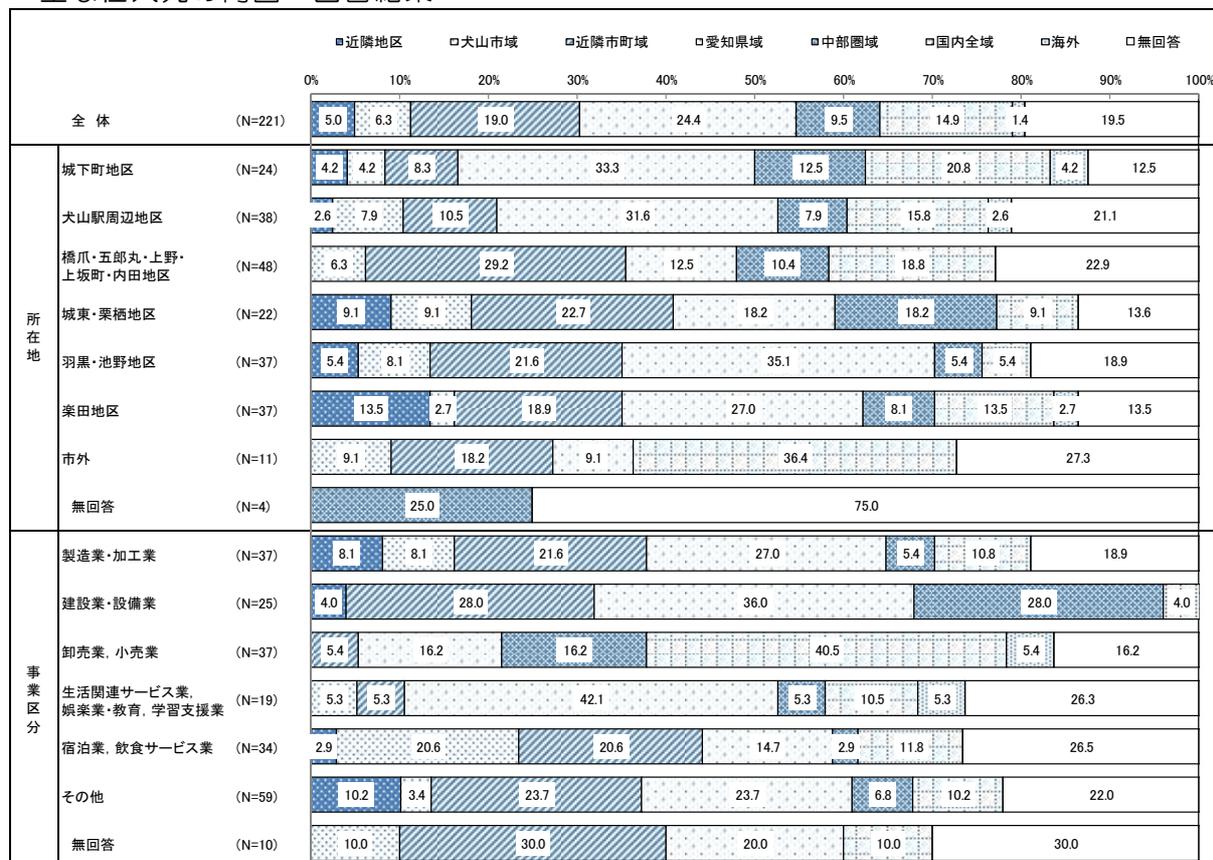
業種別では、<卸売業、小売業>では愛知県域外が6割強となり、愛知県域内を上回る

主な仕入先の商圏は愛知県域内（「近隣地区」+「犬山市域」+「近隣市町域」+「愛知県域」）が54.7%と半数以上となり、愛知県域内と中部圏域、国内全域を合わせると79.1%となって大半を占めている。

所在地別にみると、<羽黒・池野地区>で愛知県域内が7割強と比較的高くなった。一方、<城下町地区>、<市外>では愛知県域外（「中部圏域」+「国内全域」+「海外」）がともに3割半ばと比較的高くなった。

業種別にみると、<卸売業、小売業>では愛知県域外が6割強となり、愛知県域内（21.6%）を上回った。一方、それ以外の全ての業種では愛知県域内が半数以上となり、特に<建設業・整備業>は68.0%と他に比べ比較的高くなっている。

主な仕入先の商圏 回答結果



(9) 主な顧客（販売先）の商圏

所在地別では、＜市外＞では愛知県域内が7割強、＜城下町地区＞は愛知県域外が3割半ば

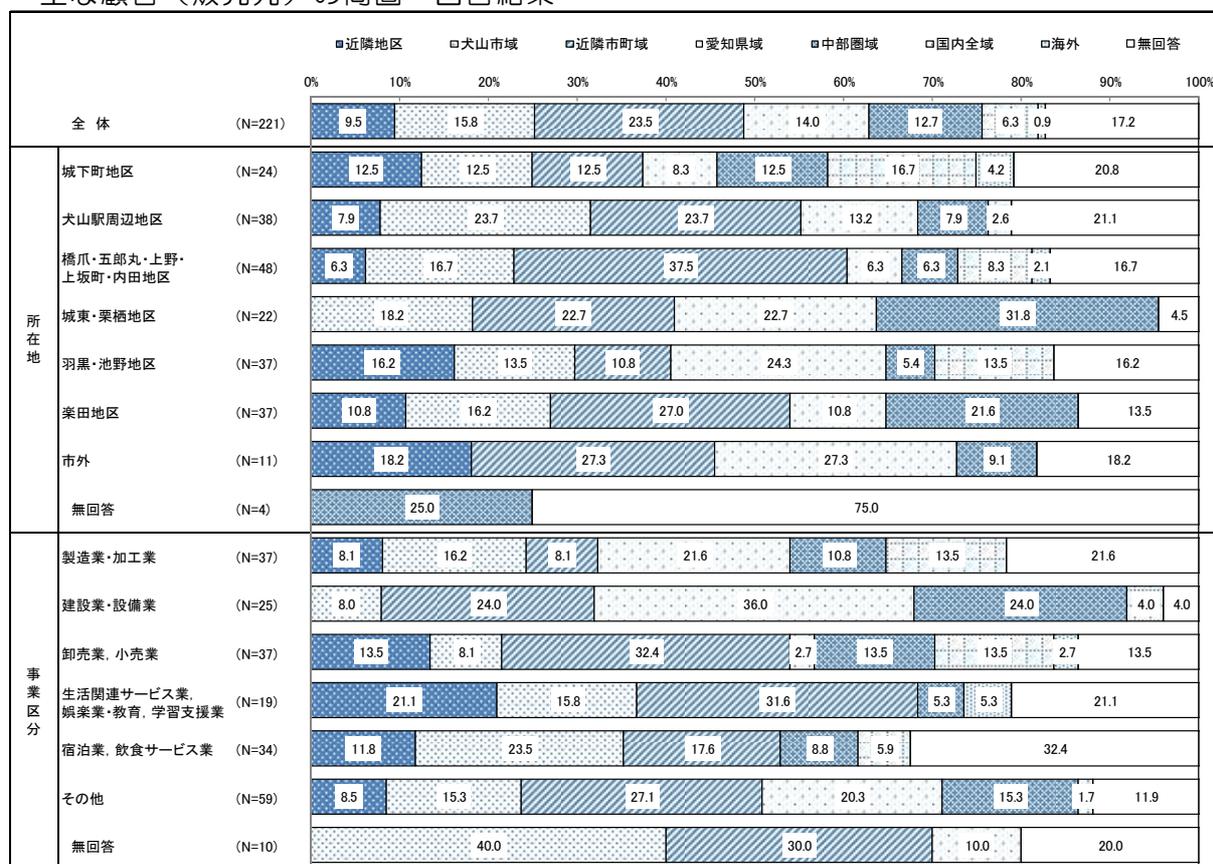
業種別では、＜その他＞では愛知県域内が7割強、＜卸売業、小売業＞、＜建設業・整備業＞は愛知県域外が3割弱

主な顧客（販売先）の商圏は愛知県域内が62.8%と半数以上となり、愛知県域内と国内全域を合わせると81.8%となって大半を占めている。

所在地別にみると、＜城下町地区＞を除く全地域では愛知県域内が半数以上となり、特に＜市外＞では72.8%と高くなっている。一方、＜城下町地区＞は愛知県域外が33.4%と最も高くなっている。

業種別にみると、全業種で愛知県域内が半数以上となり、特に＜その他＞（71.2%）、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（68.5%）、＜建設業・整備業＞（68.0%）ではそれぞれ7割前後と比較的高くなっている。一方、＜卸売業、小売業＞、＜建設業・整備業＞は愛知県域外が3割弱となって、他に比べやや高くなっている。

主な顧客（販売先）の商圏 回答結果



(10) 製(商)品在庫

DI値はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>が品薄へと転じ、それ以外の全ての業種で過剰となった

次期はく建設業・設備業>、く宿泊業、飲食サービス業>が適正水準となる見込み

全体の今期の製(商)品在庫DI(製(商)品在庫が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合)は9.8で、前期と比べ6.2ポイント増と大幅に過剰感が強まった。業種別の製(商)品在庫DIをみると、く製造業・加工業>(2.0→9.6)は7.6ポイント増、く建設業・設備業>(▲4.9→10.0)は14.9ポイント増、く卸売業、小売業>(8.3→14.3)は6ポイント増、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>(16.0→▲7.7)は23.7ポイント減、く宿泊業、飲食サービス業>(2.8→6.7)は3.9ポイント増、くその他>(1.5→16.6)は15.1ポイント増となっている。

次期見込みDI(今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合)は6.5となり、今期と比べ3.3ポイント減とやや過剰感が改善すると見込まれる。業種別にみると、く建設業・設備業>(10.0→0.0)、く宿泊業、飲食サービス業>(6.7→0.0)はともに大幅に改善し、適正水準になると見込まれている。

・製(商)品在庫 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
過大	11.5	14.5	11.8
適正	80.6	80.8	82.8
不足	7.9	4.7	5.3
DI	3.6	9.8	6.5

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
過大	11.3	16.1	16.7
適正	79.4	77.4	76.7
不足	9.3	6.5	6.7
DI	2.0	9.6	10.0

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
過大	3.2	10.0	5.3
適正	88.7	90.0	89.5
不足	8.1	0.0	5.3
DI	▲4.9	10.0	0.0

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
過大	19.3	20.0	17.1
適正	69.7	74.3	77.1
不足	11.0	5.7	5.7
DI	8.3	14.3	11.4

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
過大	20.5	0.0	0.0
適正	75.0	92.3	92.3
不足	4.5	7.7	7.7
DI	16.0	▲7.7	▲7.7

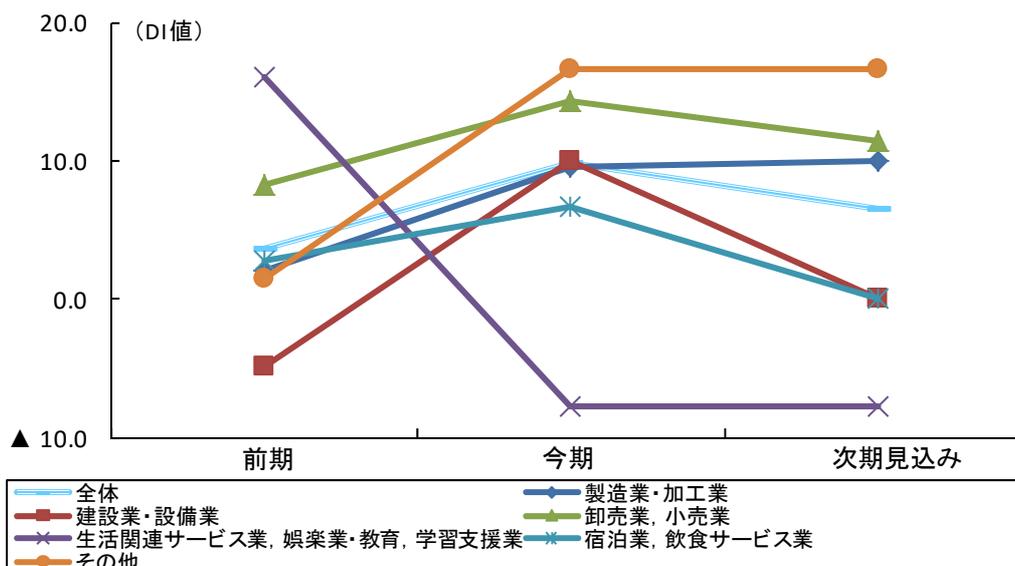
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
過大	7.0	10.0	3.3
適正	88.7	86.7	93.3
不足	4.2	3.3	3.3
DI	2.8	6.7	0.0

その他

	前期	今期	次期見込み
過大	7.6	19.4	19.4
適正	86.4	77.8	77.8
不足	6.1	2.8	2.8
DI	1.5	16.6	16.6

・製(商)品在庫 DIの推移(見込み)



(11) 原材料在庫

DI値はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>が大幅に改善したものの、全業種で過剰となった

次期はく宿泊業、飲食サービス業>が適正水準となる見込み

全体の今期の原材料在庫DI（原材料在庫が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は6.6で、前期と比べ4.6ポイント増とやや過剰感が強まった。業種別の原材料在庫DIをみると、く製造業・加工業>（▲2.1→9.3）は11.4ポイント増、く建設業・設備業>（0.0→10.5）は10.5ポイント増、く卸売業、小売業>（1.6→8.3）は6.7ポイント増、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（16.6→9.1）は7.5ポイント減、く宿泊業、飲食サービス業>（0.0→3.5）は3.5ポイント増、くその他>（3.4→3.4）は前期同様となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は4.7となり、今期と比べ1.9ポイント減とわずかに改善されるものの、前期並みの過剰感が続く見込まれる。業種別にみると、く宿泊業、飲食サービス業>（3.5→0.0）は適正水準になり、く建設業・設備業>はやや改善するものの、それ以外の業種は今期並みの過剰感が続く見込まれている。

・原材料在庫 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
過大	7.7	10.5	9.3
適正	86.6	85.5	86.1
不足	5.7	3.9	4.6
DI	2.0	6.6	4.7

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
過大	5.3	15.6	15.2
適正	87.4	78.1	78.8
不足	7.4	6.3	6.1
DI	▲2.1	9.3	9.1

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
過大	7.8	10.5	10.5
適正	84.4	89.5	84.2
不足	7.8	0.0	5.3
DI	0.0	10.5	5.2

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
過大	7.9	12.5	12.5
適正	85.7	83.3	83.3
不足	6.3	4.2	4.2
DI	1.6	8.3	8.3

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
過大	19.4	9.1	9.1
適正	77.8	90.9	90.9
不足	2.8	0.0	0.0
DI	16.6	9.1	9.1

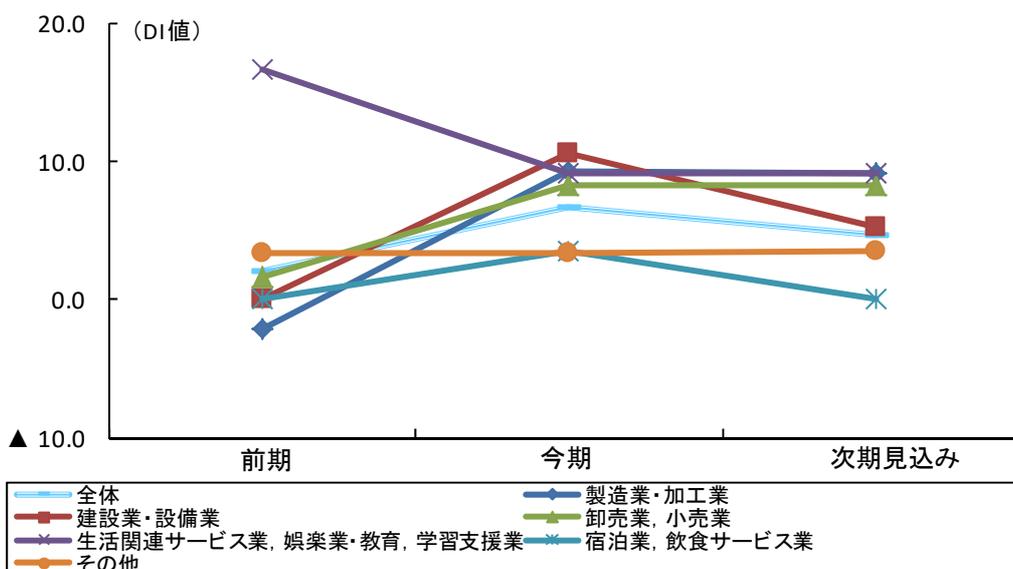
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
過大	4.4	6.9	3.4
適正	91.2	89.7	93.1
不足	4.4	3.4	3.4
DI	0.0	3.5	0.0

その他

	前期	今期	次期見込み
過大	6.8	6.7	6.9
適正	89.8	90.0	89.7
不足	3.4	3.3	3.4
DI	3.4	3.4	3.5

・原材料在庫 DIの推移（見込み）



(12) 資金繰り

**DI値は<その他>以外の全業種で改善し、<卸売業、小売業>は窮屈感を脱した
次期は<卸売業、小売業>も厳しい状況に転じ、再び全業種でマイナスとなる見込み**

全体の今期の資金繰りDI（資金繰りが『改善』とした企業割合-『悪化』とした企業割合）は▲12.1で、前期と比べ8.3ポイント増と大幅に改善した。業種別の資金繰りDIをみると、<製造業・加工業>（▲18.2→▲17.1）は1.1ポイント増、<建設業・設備業>（▲14.8→▲4.2）は10.6ポイント増、<卸売業、小売業>（▲16.0→2.8）は18.8ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲31.1→0.0）は31.1ポイント増、<宿泊業、飲食サービス業>（▲41.9→▲37.5）は4.4ポイント増、<その他>（▲11.1→▲12.5）は1.4ポイント減となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『改善』とした企業割合-『悪化』とした企業割合）は▲17.9となり、今期と比べ5.8ポイント減となって、大幅に厳しさが増すことが見込まれる。業種別にみると、<宿泊業、飲食サービス業>（▲37.5→▲28.1）は大幅に改善し、<建設業・設備業>が今期並みとなるものの、それ以外の全ての業種で悪化すると見込まれている。また、今期窮屈感を脱した<卸売業、小売業>も再び厳しい状況に転じ、ほぼ全業種で厳しさが増す状況になる見込みとなっている。

・資金繰り DI

全体

	前期	今期	次期見込み
改善	7.7	11.1	7.1
変わらない	64.2	65.7	67.9
悪化	28.1	23.2	25.0
DI	▲20.4	▲12.1	▲17.9

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
改善	8.7	14.3	8.6
変わらない	64.4	54.3	60.0
悪化	26.9	31.4	31.4
DI	▲18.2	▲17.1	▲22.8

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
改善	13.6	12.5	8.7
変わらない	58.0	70.8	78.3
悪化	28.4	16.7	13.0
DI	▲14.8	▲4.2	▲4.3

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
改善	5.4	13.9	5.6
変わらない	73.2	75.0	77.8
悪化	21.4	11.1	16.7
DI	▲16.0	2.8	▲11.1

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
改善	3.3	13.3	0.0
変わらない	62.3	73.3	86.7
悪化	34.4	13.3	13.3
DI	▲31.1	0.0	▲13.3

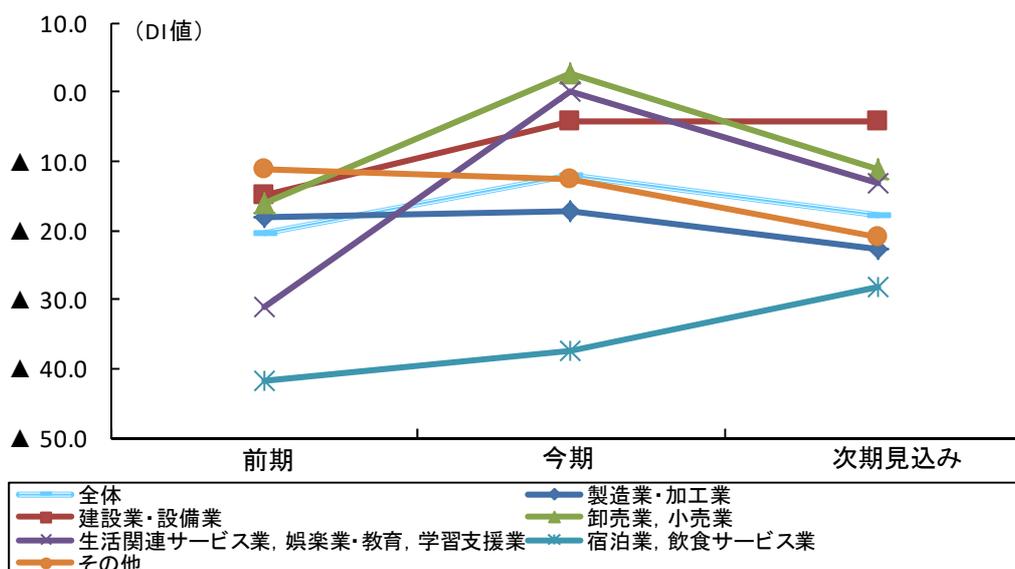
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
改善	2.5	0.0	6.3
変わらない	53.1	62.5	59.4
悪化	44.4	37.5	34.4
DI	▲41.9	▲37.5	▲28.1

その他

	前期	今期	次期見込み
改善	8.9	10.4	8.3
変わらない	71.1	66.7	62.5
悪化	20.0	22.9	29.2
DI	▲11.1	▲12.5	▲20.9

・資金繰り DIの推移（見込み）



(13) 生産、販売のための設備等

DI値は卸売業、小売業で適正水準となった

それ以外の全業種では不足感がみられ、次期も不足感が続く見込み

全体の今期の生産、販売のための設備DI（生産、販売のための設備が『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲16.2で、前期と比べ2.0ポイント増とやや改善した。業種別の生産、販売のための設備DIをみると、＜製造業・加工業＞（▲29.4→▲34.4）は5.0ポイント減、＜建設業・設備業＞（▲21.8→▲15.0）は6.8ポイント増、＜卸売業、小売業＞（▲15.6→0.0）は15.6ポイント増、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（▲8.2→▲25.0）は16.8ポイント減、＜宿泊業、飲食サービス業＞（▲23.9→▲14.3）は9.6ポイント増、＜その他＞（▲9.6→▲17.5）は7.9ポイント減となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過大』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲17.0となり、今期並みの不足感が続くことが見込まれる。業種別にみると、＜卸売業、小売業＞（0.0→3.1）でやや過大感が強まるものの、それ以外の全ての業種では不足感が続く見込まれている。

・生産、販売のための設備等 DI

全体

	前期	今期	次期見込み
過大	6.4	6.9	5.8
適正	68.9	69.9	71.3
不足	24.6	23.1	22.8
DI	▲18.2	▲16.2	▲17.0

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
過大	5.9	9.4	6.3
適正	58.8	46.9	53.1
不足	35.3	43.8	40.6
DI	▲29.4	▲34.4	▲34.3

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
過大	4.3	0.0	0.0
適正	69.6	85.0	80.0
不足	26.1	15.0	20.0
DI	▲21.8	▲15.0	▲20.0

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
過大	5.8	12.1	15.2
適正	72.8	75.8	72.7
不足	21.4	12.1	12.1
DI	▲15.6	0.0	3.1

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
過大	12.2	0.0	0.0
適正	67.3	75.0	75.0
不足	20.4	25.0	25.0
DI	▲8.2	▲25.0	▲25.0

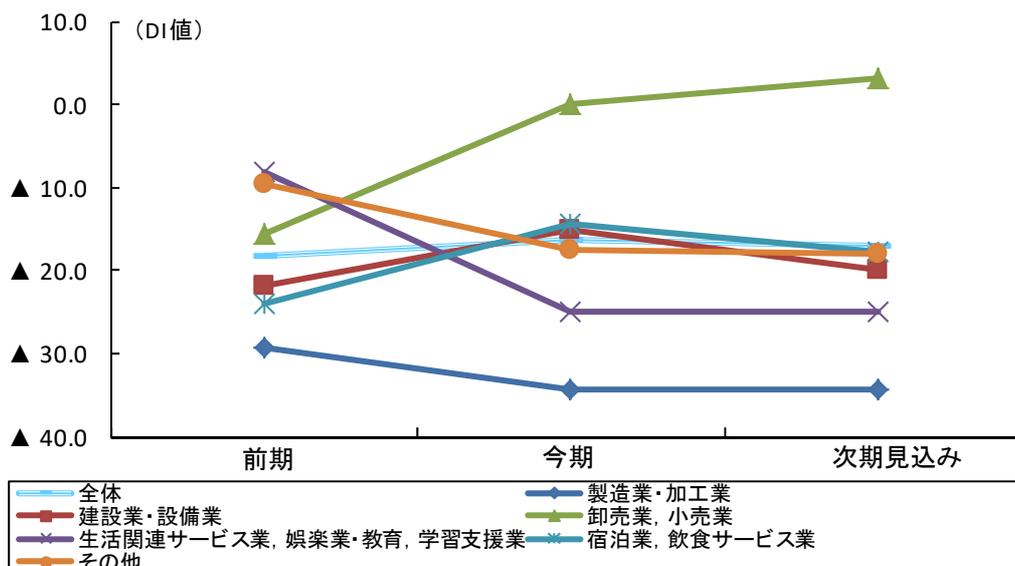
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
過大	6.0	10.7	3.6
適正	64.2	64.3	75.0
不足	29.9	25.0	21.4
DI	▲23.9	▲14.3	▲17.8

その他

	前期	今期	次期見込み
過大	5.5	2.5	2.6
適正	79.5	77.5	76.9
不足	15.1	20.0	20.5
DI	▲9.6	▲17.5	▲17.9

・生産、販売のための設備等 DIの推移（見込み）



(14) 設備投資計画額

DI値は<製造業・加工業>、<卸売業、小売業>、<宿泊業、飲食サービス業>で大幅に増加したものの、全業種でマイナスとなった

全体の現在における設備投資計画額DI（設備投資計画額が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は▲9.6で、前期と比べ4.4ポイント増となった。業種別の設備投資計画額DIをみると、<製造業・加工業>（▲16.5→▲3.3）は13.2ポイント増、<建設業・設備業>（▲20.5→▲15.0）は5.5ポイント増、<卸売業、小売業>（▲13.1→▲3.6）は9.5ポイント増、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲28.0→▲28.6）は0.6ポイント減、<宿泊業、飲食サービス業>（▲21.9→▲14.3）は7.6ポイント増、<その他>（6.3→▲7.5）は13.8ポイント減となっている。

・設備投資計画額 DI

全体

	前期	今期
増加	8.4	12.0
不変	69.2	66.5
減少	22.4	21.6
DI	▲14.0	▲9.6

製造業・加工業

	前期	今期
増加	9.3	26.7
不変	64.9	43.3
減少	25.8	30.0
DI	▲16.5	▲3.3

建設業・設備業

	前期	今期
増加	5.5	5.0
不変	68.5	75.0
減少	26.0	20.0
DI	▲20.5	▲15.0

卸売業、小売業

	前期	今期
増加	5.4	14.3
不変	76.1	67.9
減少	18.5	17.9
DI	▲13.1	▲3.6

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期
増加	2.0	7.1
不変	68.0	57.1
減少	30.0	35.7
DI	▲28.0	▲28.6

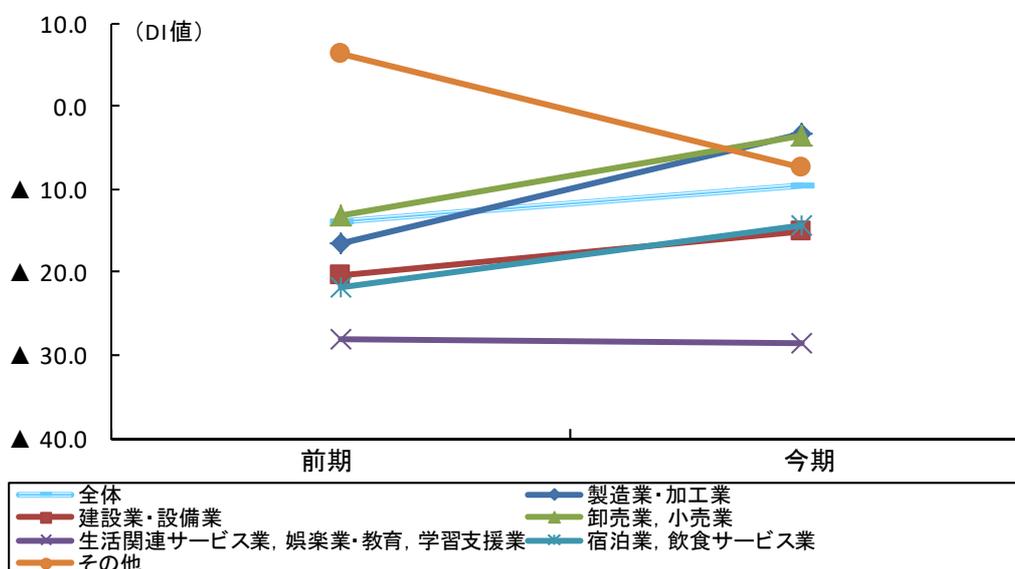
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期
増加	9.4	7.1
不変	59.4	71.4
減少	31.3	21.4
DI	▲21.9	▲14.3

その他

	前期	今期
増加	15.2	7.5
不変	75.9	77.5
減少	8.9	15.0
DI	6.3	▲7.5

・設備投資計画額 DIの推移



(15) -1 従業員数（人手）

**DI値は全業種でマイナスとなり、＜製造業・加工業＞は極端に不足感が強まった
次期は＜卸売業、小売業＞、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞で大幅
に不足感が強まる見込み**

全体の今期の従業員数（人手）DI（従業員数（人手）が『過剰』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲39.7で、前期と比べ9.4ポイント減と大幅に不足感が強まった。業種別の従業員数（人手）DIをみると、＜製造業・加工業＞（▲28.2→▲51.7）は23.5ポイント減、＜建設業・設備業＞（▲49.4→▲62.5）は13.1ポイント減、＜卸売業、小売業＞（▲25.9→▲34.4）は8.5ポイント減、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（▲25.0→▲35.8）は10.8ポイント減、＜宿泊業、飲食サービス業＞（▲24.2→▲40.0）は15.8ポイント減、＜その他＞（▲29.7→▲26.5）は3.2ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『過剰』とした企業割合-『不足』とした企業割合）は▲39.2となり、今期並みの不足感が続くことが見込まれる。業種別にみると、＜建設業・設備業＞（▲62.5→▲55.5）は大幅に改善するが、一方で＜卸売業、小売業＞（▲34.4→▲41.4）、＜生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業＞（▲35.8→▲42.9）はともに大幅に不足感が強まると見込まれている。

・従業員数（人手） DI

全体

	前期	今期	次期見込み
過剰	3.6	3.2	3.4
適正	62.5	54.0	54.0
不足	33.9	42.9	42.6
DI	▲30.3	▲39.7	▲39.2

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
過剰	3.1	0.0	0.0
適正	65.6	48.3	50.0
不足	31.3	51.7	50.0
DI	▲28.2	▲51.7	▲50.0

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
過剰	0.0	0.0	0.0
適正	50.6	37.5	45.0
不足	49.4	62.5	55.0
DI	▲49.4	▲62.5	▲55.0

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
過剰	2.9	0.0	0.0
適正	68.3	65.6	58.6
不足	28.8	34.4	41.4
DI	▲25.9	▲34.4	▲41.4

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
過剰	3.6	7.1	7.1
適正	67.9	50.0	42.9
不足	28.6	42.9	50.0
DI	▲25.0	▲35.8	▲42.9

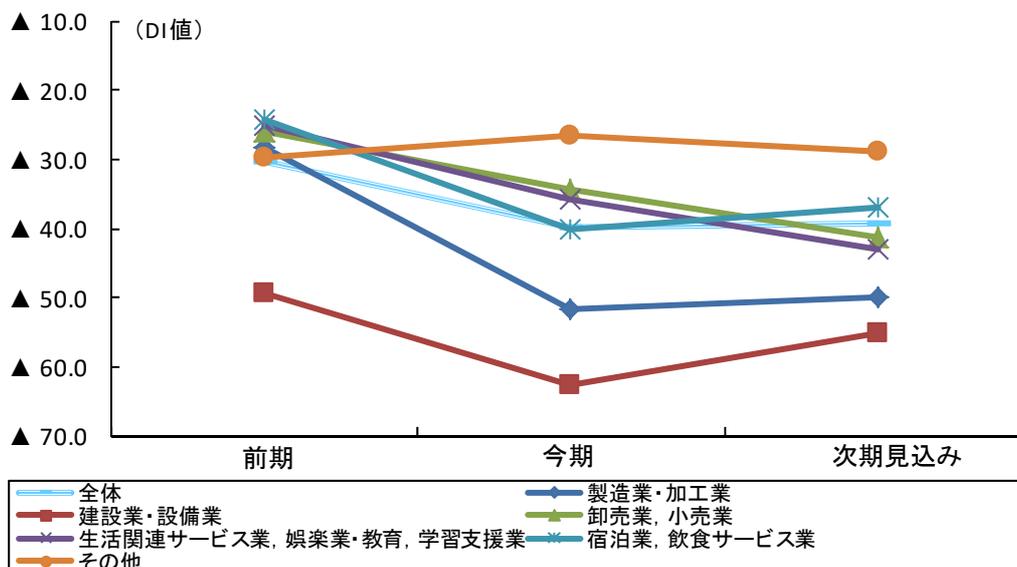
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
過剰	11.3	3.3	3.7
適正	53.2	53.3	55.6
不足	35.5	43.3	40.7
DI	▲24.2	▲40.0	▲37.0

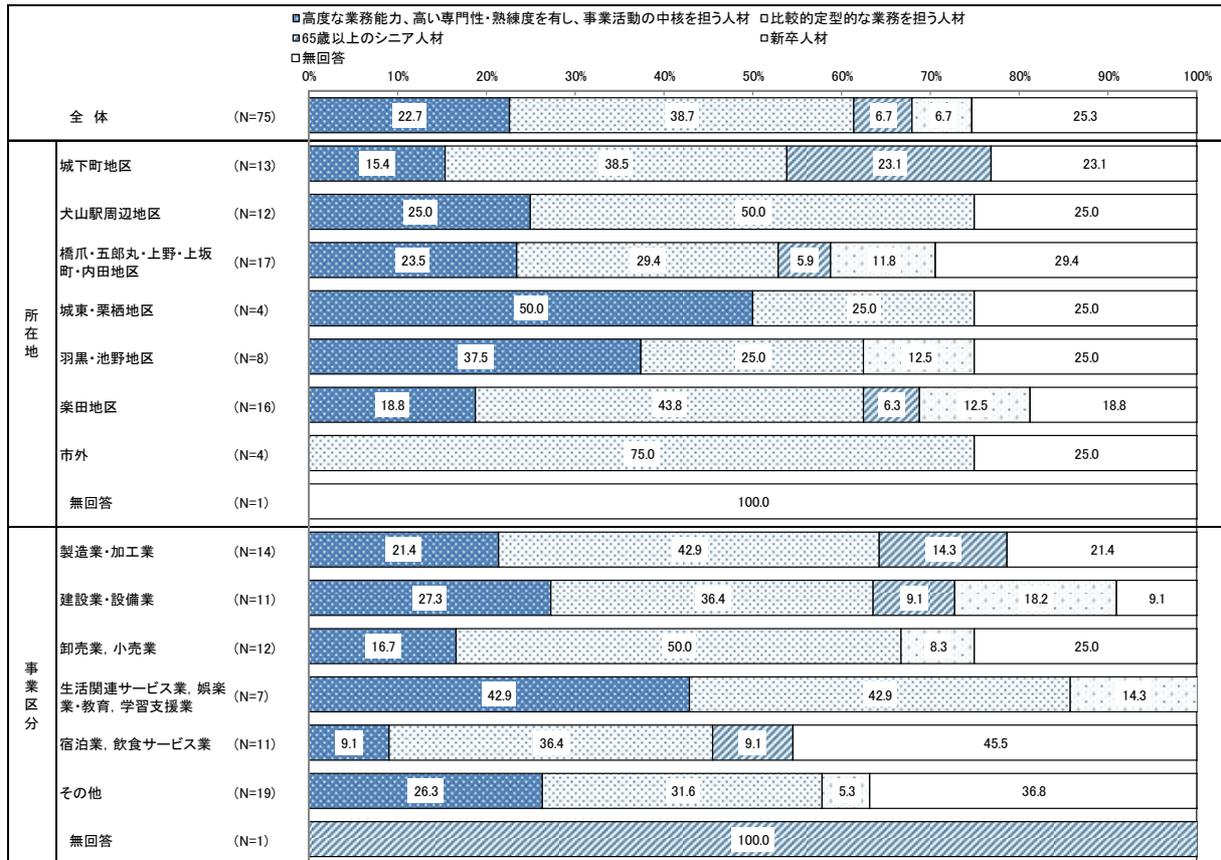
その他

	前期	今期	次期見込み
過剰	3.3	7.5	7.7
適正	63.7	58.5	55.8
不足	33.0	34.0	36.5
DI	▲29.7	▲26.5	▲28.8

・従業員数（人手） DIの推移（見込み）



次期見込みで『不足』と回答した企業の「不足する人材」をみると、「比較的定型的な業務を担う人材」が38.7%と最も高く、次いで「高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材」が22.7%となっている。



・次期不足する見込みの人材（業種、所在地別ランキング）

全体		
第1位	比較的定型的な業務を担う人材	38.7%
第2位	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材	22.7%

業種

	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業
第1位	比較的定型的な業務を担う人材 42.9%	比較的定型的な業務を担う人材 36.4%	比較的定型的な業務を担う人材 50.0%
第2位	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 21.4%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 27.3%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 16.7%

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業	その他
第1位	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 42.9%	比較的定型的な業務を担う人材 36.4%	比較的定型的な業務を担う人材 31.6%
第2位	新卒人材 14.3%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 9.1%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 26.3%

所在地

	城下町地区	犬山駅周辺地区	橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区
第1位	比較的定型的な業務を担う人材 38.5%	比較的定型的な業務を担う人材 50.0%	比較的定型的な業務を担う人材 29.4%
第2位	65歳以上のシニア人材 23.1%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 25.0%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 23.5%

	城東・栗栖地区	羽黒・池野地区	桑田地区
第1位	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 50.0%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 37.5%	比較的定型的な業務を担う人材 43.8%
第2位	比較的定型的な業務を担う人材 25.0%	比較的定型的な業務を担う人材 25.0%	高度な業務能力、高い専門性・熟練度を有し、事業活動の中核を担う人材 18.8%

市外		
第1位	比較的定型的な業務を担う人材	75.0%
第2位		

(15) -2 うち、臨時職員、パート

DI値は<建設業・設備業>で大幅に増加し、一方<宿泊業、飲食サービス業>で極端に減少した

次期は<卸売業、小売業>、<その他>で大幅に減少傾向が強まる見込み

全体の今期の従業員数（うち、臨時職員、パート）DI（従業員数（うち、臨時職員、パート）が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲10.6で、前期と比べ4.1ポイント減となった。業種別の従業員数（うち、臨時職員、パート）DIをみると、<製造業・加工業>（▲2.9→▲13.0）は10.1ポイント減、<建設業・設備業>（▲13.2→0.0）は13.2ポイント増、<卸売業、小売業>（▲3.8→▲13.0）は9.2ポイント減、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲7.0→▲14.3）は7.3ポイント減、<宿泊業、飲食サービス業>（▲14.3→▲34.6）は20.3ポイント減、<その他>（▲4.1→▲3.0）は1.1ポイント増となっている。

次期見込みDI（今期に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲15.0となり、やや減少傾向が強まることが見込まれる。業種別にみると、<製造業・加工業>（▲13.0→▲8.7）はやや減少傾向が弱まり、<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>（▲14.3→▲14.3）は今期同様の減少となると見込まれている。一方、それ以外の業種は減少傾向が強まり、特に<卸売業、小売業>（▲13.0→▲22.7）、<その他>（▲3.0→▲12.2）はともに大幅に減少傾向が強まると見込まれている。

・臨時職員、パート DI

全体

	前期	今期	次期見込み
増加	5.2	7.0	3.6
変わらない	83.0	75.4	77.9
減少	11.7	17.6	18.6
DI	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 15.0

製造業・加工業

	前期	今期	次期見込み
増加	7.4	0.0	4.3
変わらない	82.4	87.0	82.6
減少	10.3	13.0	13.0
DI	▲ 2.9	▲ 13.0	▲ 8.7

建設業・設備業

	前期	今期	次期見込み
増加	0.0	5.3	0.0
変わらない	86.8	89.5	94.7
減少	13.2	5.3	5.3
DI	▲ 13.2	0.0	▲ 5.3

卸売業、小売業

	前期	今期	次期見込み
増加	7.6	8.7	0.0
変わらない	81.0	69.6	77.3
減少	11.4	21.7	22.7
DI	▲ 3.8	▲ 13.0	▲ 22.7

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	前期	今期	次期見込み
増加	2.3	7.1	7.1
変わらない	88.4	71.4	71.4
減少	9.3	21.4	21.4
DI	▲ 7.0	▲ 14.3	▲ 14.3

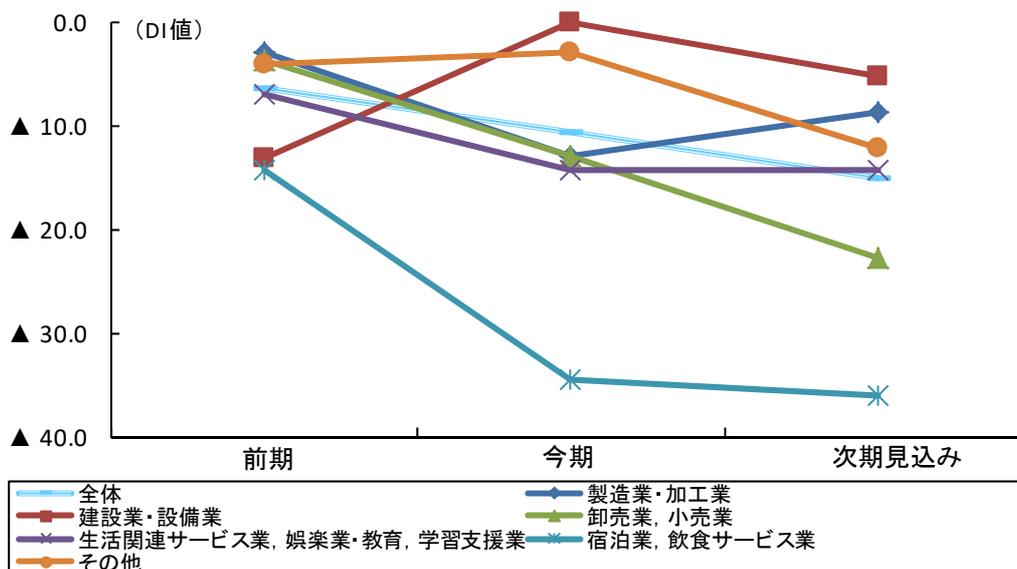
宿泊業、飲食サービス業

	前期	今期	次期見込み
増加	8.9	0.0	0.0
変わらない	67.9	65.4	64.0
減少	23.2	34.6	36.0
DI	▲ 14.3	▲ 34.6	▲ 36.0

その他

	前期	今期	次期見込み
増加	2.8	9.1	3.0
変わらない	90.3	78.8	81.8
減少	6.9	12.1	15.2
DI	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 12.2

・臨時職員、パート DIの推移（見込み）



(16) 労働生産性

DI値はく生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>でプラスとなった以外は、全業種でマイナス

全体の現在における労働生産性DI（労働生産性が『向上』とした企業割合-『低下』とした企業割合）は▲10.6となった。業種別の労働生産性DIをみると、く製造業・加工業>は▲9.1、く建設業・設備業>は▲9.1、く卸売業、小売業>は▲16.1、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>は7.7、く宿泊業、飲食サービス業>は▲23.1、くその他>は▲4.1となり、く生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>が唯一プラスとなった以外は全ての業種でマイナスとなっている。

『向上』と回答した企業の要因の1位をみると、「生産、業務のプロセス改善」が45.5%で4割半ばとなり、次いで「新販路の開拓」（22.7%）が続いている。一方、『低下』と回答した企業の要因の1位をみると、「売上の減少」が46.3%で4割半ばとなり、次いで「労働力の質の低下」（22.0%）が続いている。

・労働生産性 DI

全体

	今期
向上	12.2
変わらない	65.0
低下	22.8
DI	▲ 10.6

製造業・加工業

	現在
向上	21.2
変わらない	48.5
低下	30.3
DI	▲ 9.1

建設業・設備業

	現在
向上	13.6
変わらない	63.6
低下	22.7
DI	▲ 9.1

卸売業、小売業

	現在
向上	6.5
変わらない	71.0
低下	22.6
DI	▲ 16.1

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業

	現在
向上	23.1
変わらない	61.5
低下	15.4
DI	7.7

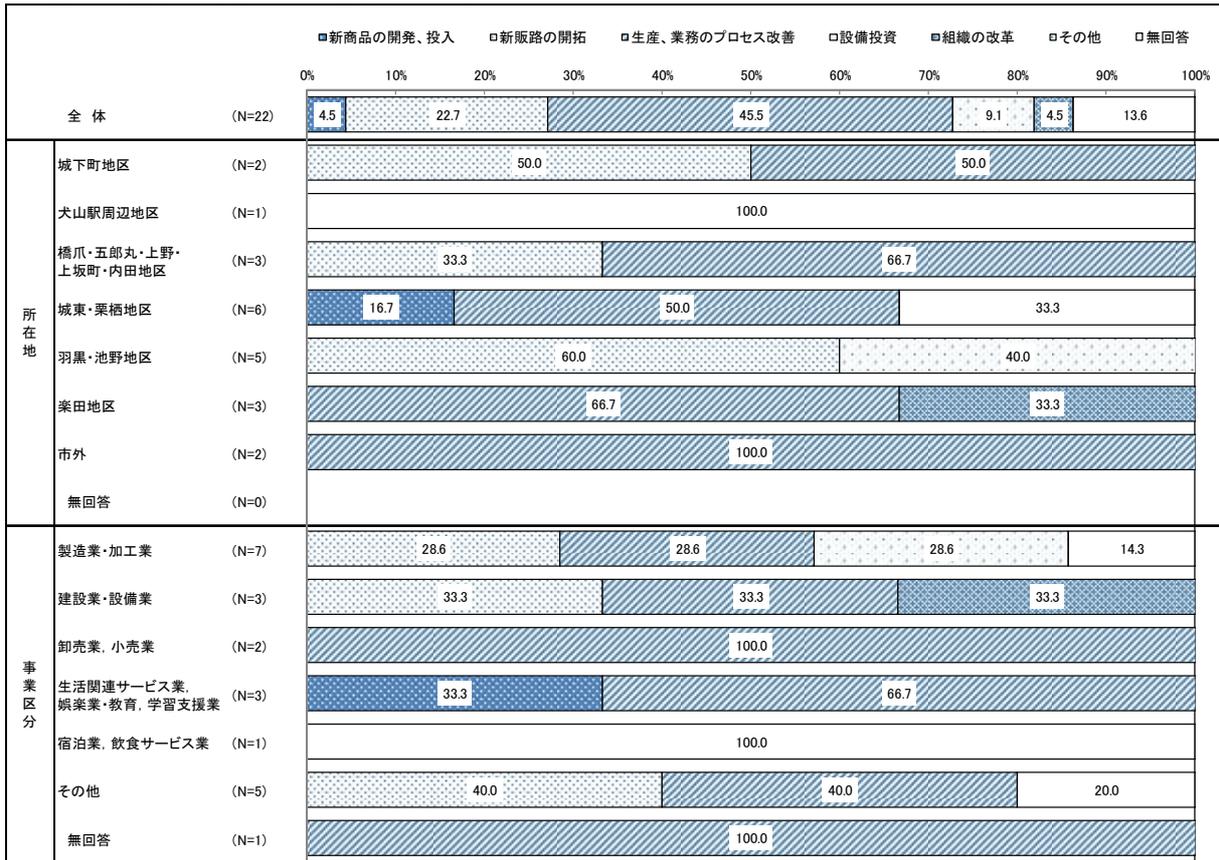
宿泊業、飲食サービス業

	現在
向上	3.8
変わらない	69.2
低下	26.9
DI	▲ 23.1

その他

	現在
向上	10.2
変わらない	75.5
低下	14.3
DI	▲ 4.1

・労働生産性が向上した要因 1位



・労働生産性が向上した要因 1位（業種、所在地別ランキング）

全体		
第1位	生産、業務のプロセス改善	45.5 %
第2位	新販路の開拓	22.7 %

業種

製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業	
第1位	新販路の開拓	新販路の開拓	生産、業務のプロセス改善	生産、業務のプロセス改善	100.0 %
	生産、業務のプロセス改善	28.6 %	33.3 %		
	設備投資		組織の改革		
第2位					

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他	
第1位	生産、業務のプロセス改善	66.7 %		新販路の開拓	40.0 %
				生産、業務のプロセス改善	
第2位	新商品の開発、投入	33.3 %			

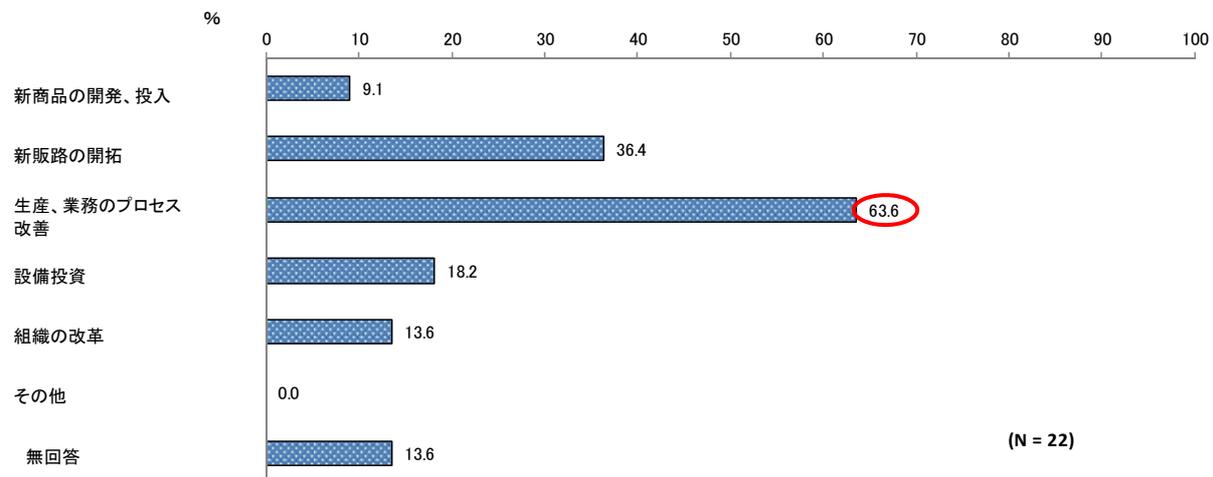
所在地

城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	
第1位	新販路の開拓	50.0 %		生産、業務のプロセス改善	66.7 %
	生産、業務のプロセス改善				
第2位				新販路の開拓	33.3 %

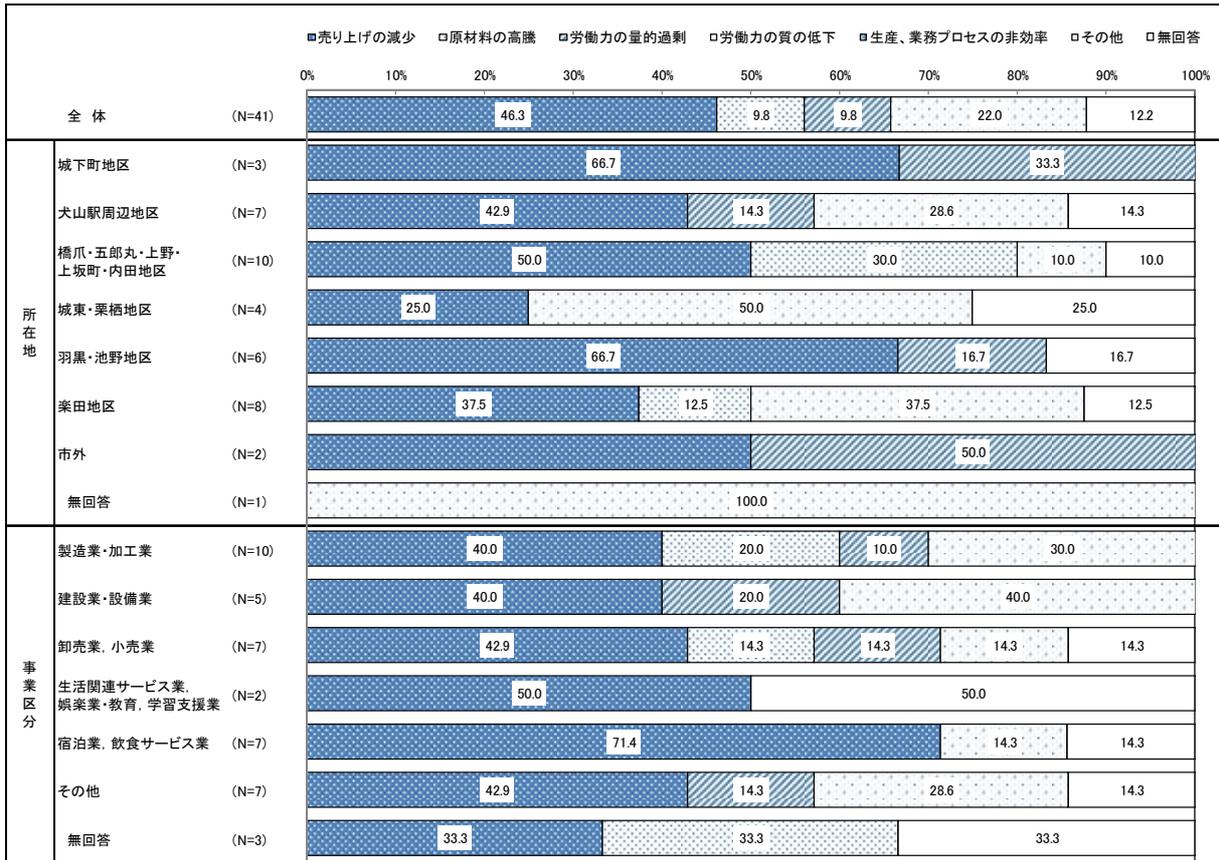
城東・栗栖地区		羽黒・池野地区		楽田地区	
第1位	生産、業務のプロセス改善	50.0 %	新販路の開拓	60.0 %	生産、業務のプロセス改善
					66.7 %
第2位	新商品の開発、投入	16.7 %	設備投資	40.0 %	組織の改革
					33.3 %

市外		
第1位	生産、業務のプロセス改善	100.0 %
第2位		

・労働生産性が向上した要因 上位2位（合計）



・労働生産性が低下した要因 1位



・労働生産性が低下した要因 1位（業種、所在地別ランキング）

全体	
第1位	売上げの減少 46.3%
第2位	労働力の質の低下 22.0%

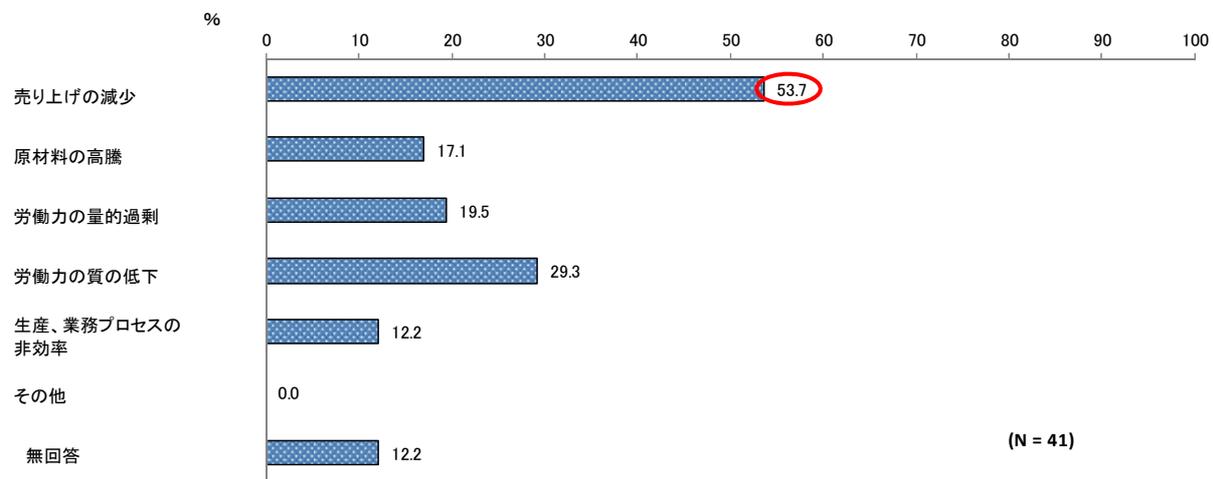
業種

	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業
第1位	売上げの減少 40.0%	売上げの減少 40.0% 労働力の質の低下	売上げの減少 42.9%
第2位	労働力の質の低下 30.0%	労働力の量的過剰 20.0%	原材料の高騰 14.3% 労働力の量的過剰 14.3% 労働力の質の低下 14.3%
	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	宿泊業、飲食サービス業	その他
第1位	売上げの減少 50.0%	売上げの減少 71.4%	売上げの減少 42.9%
第2位		労働力の質の低下 14.3%	労働力の質の低下 28.6%

所在地

	城下町地区	犬山駅周辺地区	橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区
第1位	売上げの減少 66.7%	売上げの減少 42.9%	売上げの減少 50.0%
第2位	労働力の量的過剰 33.3%	労働力の質の低下 28.6%	原材料の高騰 30.0%
	城東・栗栖地区	羽黒・池野地区	楽田地区
第1位	労働力の質の低下 50.0%	売上げの減少 66.7%	売上げの減少 37.5% 労働力の質の低下 37.5%
第2位	売上げの減少 25.0%	労働力の量的過剰 16.7%	原材料の高騰 12.5%
	市外		
第1位	売上げの減少 50.0% 労働力の量的過剰		
第2位			

・労働生産性が低下した要因 上位2位（合計）



2. 事業について

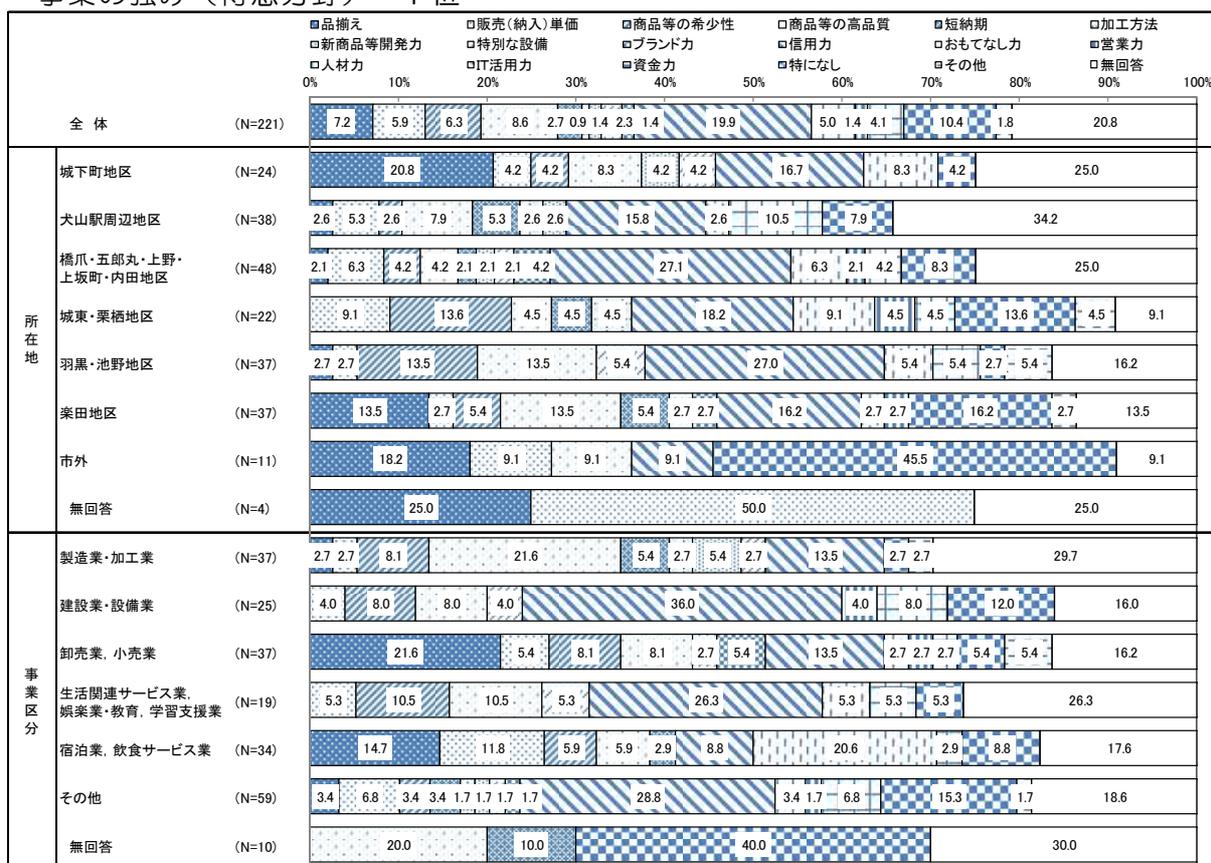
(1) 事業の「強み」(得意分野)

単独、及び上位3位までの合計でともに「信用力」が最多

事業の「強み」(得意分野)について、単独1位、及び1~3位までの合計をそれぞれみると、全体の単独1位では「信用力」が19.9%と最も高く、次いで「特になし」が10.4%、「商品等の高品質」が8.6%となっている。一方、業種別にみると、<製造業・加工業>は「商品等の高品質」が、<卸売業、小売業>は「品揃え」が、<宿泊業、飲食サービス業>は「おもてなし力」がそれぞれ最も高く、全体との違いがみられる。

1~3位までの合計でも、全体では「信用力」が34.8%と最も高くなっており、次いで「商品等の高品質」が17.2%、「人材力」が15.4%となっている。

・事業の強み(得意分野) 1位



・事業の強み（得意分野） 1位（業種、所在地別ランキング）

全体		
第1位	信用力	19.9%
第2位	特になし	10.4%
第3位	商品等の高品質	8.6%

業種

製造業・加工業			建設業・設備業			卸売業、小売業		
第1位	商品等の高品質	21.6%	信用力	36.0%	品揃え	21.6%		
第2位	信用力	13.5%	特になし	12.0%	信用力	13.5%		
第3位	商品等の希少性	8.1%	商品等の希少性	8.0%	商品等の希少性	8.1%		
			商品等の高品質		商品の高品質			
			人材力					

生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業			宿泊業、飲食サービス業			その他		
第1位	信用力	26.3%	おもてなし力	20.6%	信用力	28.8%		
第2位	商品等の希少性	10.5%	品揃え	14.7%	特になし	15.3%		
	商品等の高品質							
第3位	販売（納入）単価	5.3%	販売（納入）単価	11.8%	販売（納入）単価	6.8%		
	特別な設備							
	おもてなし力							
	人材力							
	特になし				人材力			

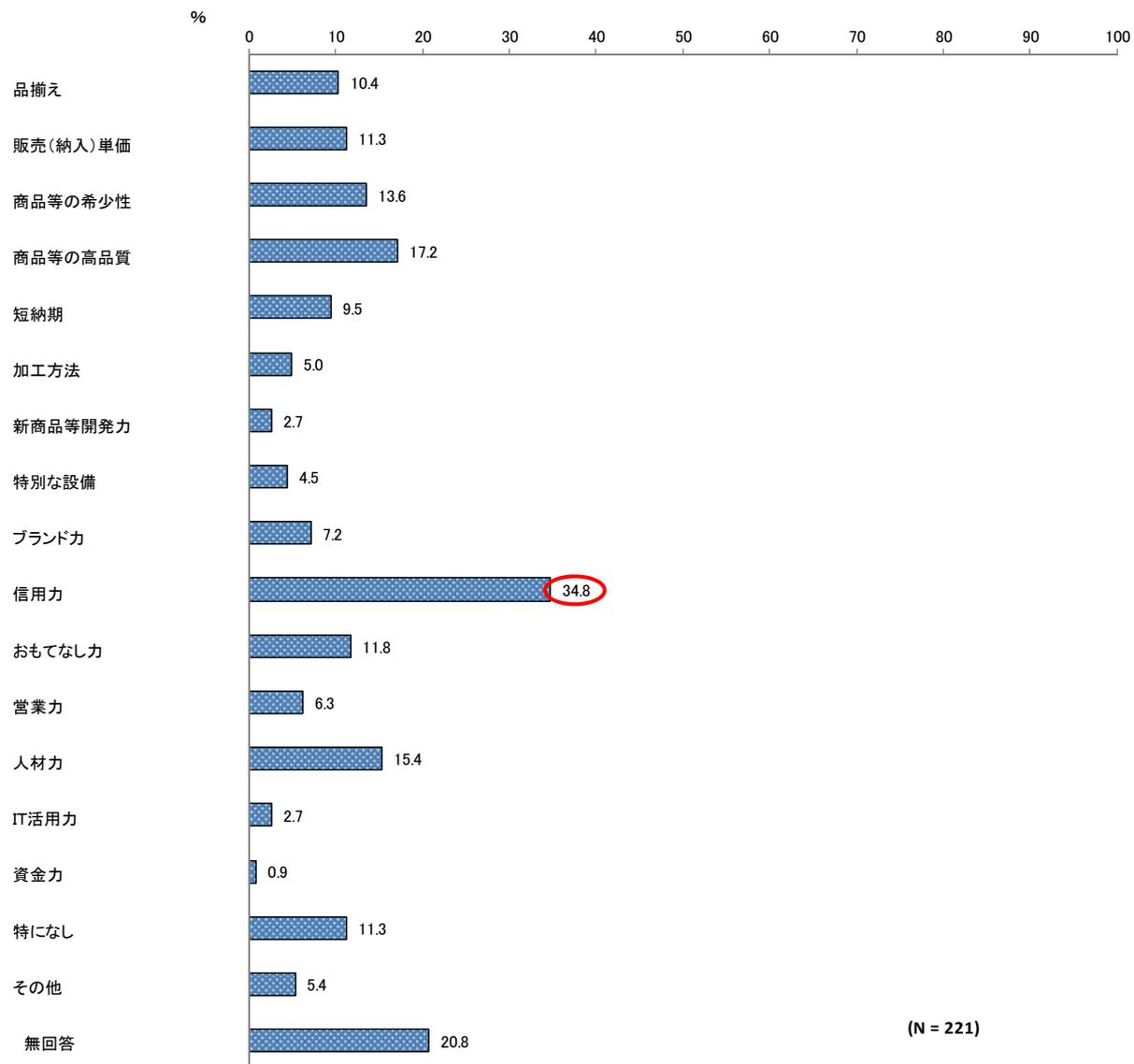
所在地

城下町地区			犬山駅周辺地区			橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区		
第1位	品揃え	20.8%	信用力	15.8%	信用力	27.1%		
第2位	信用力	16.7%	人材力	10.5%	特になし	8.3%		
第3位	商品等の高品質	8.3%	商品等の高品質	7.9%	販売（納入）単価	6.3%		
	おもてなし力		特になし		おもてなし力			

城東・栗栖地区			羽黒・池野地区			楽田地区		
第1位	信用力	18.2%	信用力	27.0%	信用力	16.2%		
第2位	商品等の希少性	13.6%	商品等の希少性	13.5%	品揃え	13.5%		
	特になし		商品等の高品質		商品等の高品質			
第3位	販売（納入）単価	9.1%	特別な設備	5.4%	商品等の希少性	5.4%		
	おもてなし力		おもてなし力					
	おもてなし力		人材力		短納期			
			その他					

市外		
第1位	特になし	45.5%
第2位	品揃え	18.2%
第3位	販売（納入）単価	9.1%
	商品等の高品質	
	信用力	

・事業の強み（得意分野） 上位3位（合計）



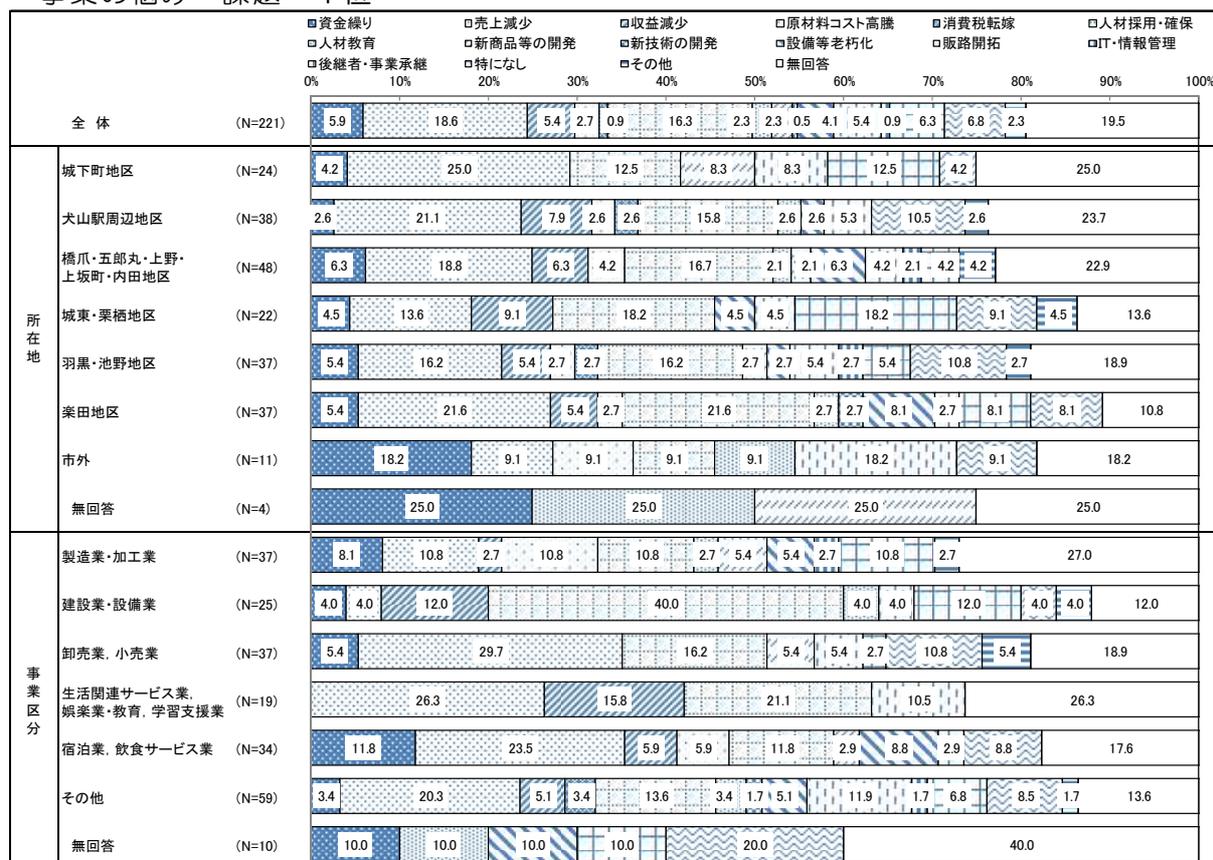
(2) 事業の悩み・課題

「売上減少」が最大の課題、「人材採用・確保」が続く 資金面、人材面に回答が集中

事業の悩み・課題について、単独 1 位、及び 1～3 位までの合計をそれぞれみると、全体の単独 1 位では「売上減少」が 18.6%と最も高く、次いで「人材採用・確保」が 16.3%、「特になし」が 6.8%となっている。業種別にみた場合も、＜製造業・加工業＞、＜建設業・設備業＞では「人材採用・確保」が、それ以外の全ての業種では「売上減少」（＜製造業・加工業＞は「売上減少」、「原材料コスト高騰」、「人材採用・確保」、「後継者・事業承継」が同率 1 位）がそれぞれ最も高くなっている。

1～3 位までの合計をみると、全体では「人材採用・確保」が 29.9%と最も高くなっており、次いで「売上減少」が 27.1%、「収益減少」が 19.0%となっている。

・事業の悩み・課題 1 位



・事業の悩み・課題 1位（業種、所在地別ランキング）

	全体	
第1位	売上減少	18.6 %
第2位	人材採用・確保	16.3 %
第3位	特になし	6.8 %

業種

	製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業	
第1位	売上減少	10.8 %	人材採用・確保	40.0 %	売上減少	29.7 %
	原材料コスト高騰					
	人材採用・確保					
	後継者・事業承継					
第2位	資金繰り	8.1 %	収益減少 後継者・事業承継	12.0 %	人材採用・確保	16.2 %
第3位	新商品等の開発	5.4 %	資金繰り	4.0 %	特になし	10.8 %
			売上減少			
			人材教育			
			販路開拓			
	設備等老朽化		特になし その他			

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他	
第1位	売上減少	26.3 %	売上減少	23.5 %	売上減少	20.3 %
第2位	人材採用・確保	21.1 %	資金繰り 人材採用・確保	11.8 %	人材採用・確保	13.6 %
第3位	収益減少	15.8 %	設備等老朽化 特になし	8.8 %	販路開拓	11.9 %

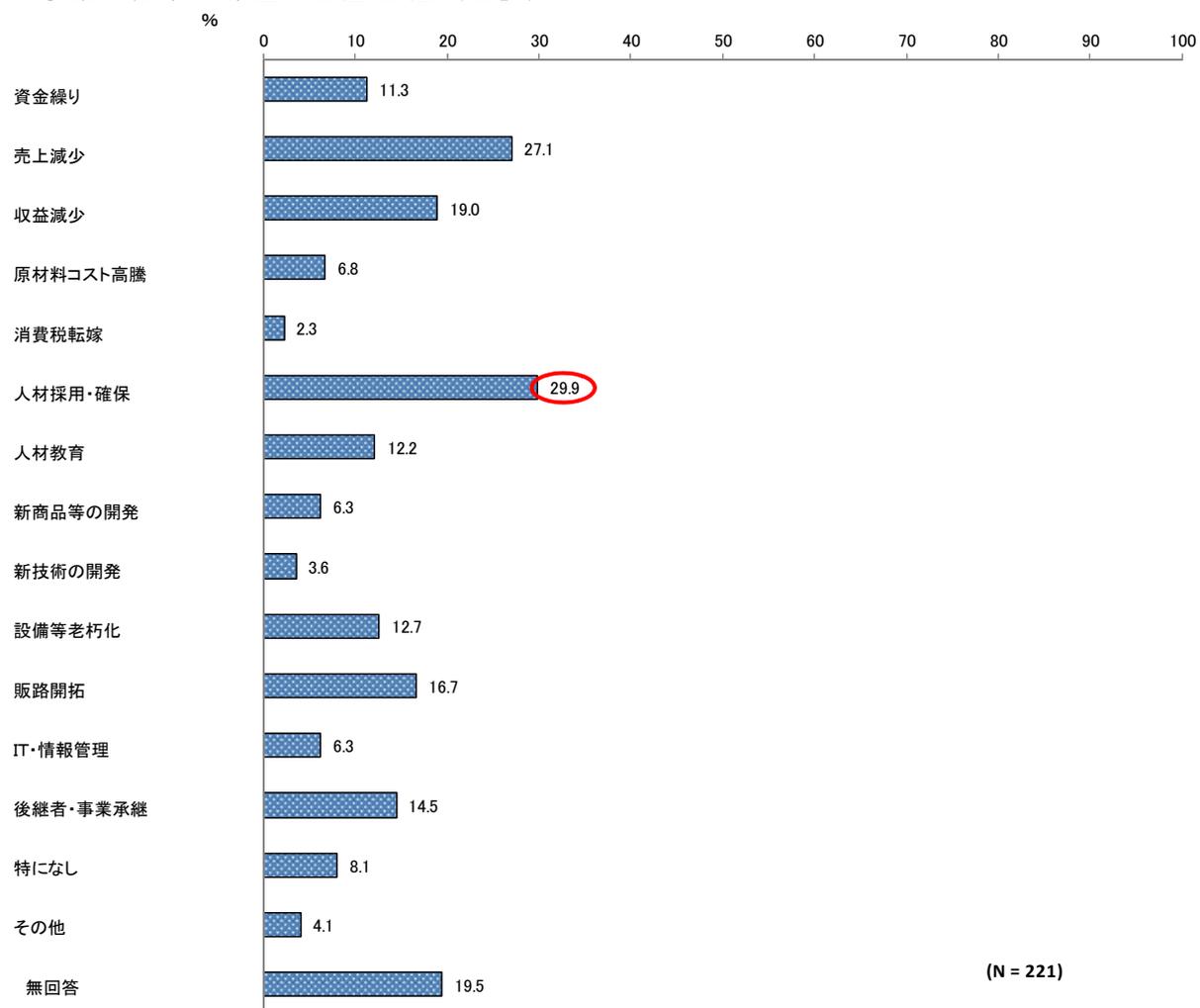
所在地

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	
第1位	売上減少	25.0 %	売上減少	21.1 %	売上減少	18.8 %
第2位	人材採用・確保	12.5 %	人材採用・確保	15.8 %	人材採用・確保	16.7 %
	後継者・事業承継					
第3位	新商品等の開発	8.3 %	特になし	10.5 %	資金繰り	6.3 %
	販路開拓				収益減少	
					設備等老朽化	

	城東・栗栖地区		羽黒・池野地区		桑田地区	
第1位	人材採用・確保	18.2 %	売上減少	16.2 %	売上減少	21.6 %
	後継者・事業承継		人材採用・確保		人材採用・確保	
第2位	売上減少	13.6 %	特になし	10.8 %	設備等老朽化 後継者・事業承継 特になし	8.1 %
第3位	収益減少	13.6 %	資金繰り	5.4 %	資金繰り	5.4 %
	特になし		収益減少			
			販路開拓			
			後継者・事業承継		収益減少	

	市外	
第1位	資金繰り	18.2 %
	販路開拓	
第2位	売上減少	9.1 %
	原材料コスト高騰	
	人材採用・確保	
	人材教育 特になし	
第3位		

・ 事業の悩み・課題 上位3位（合計）



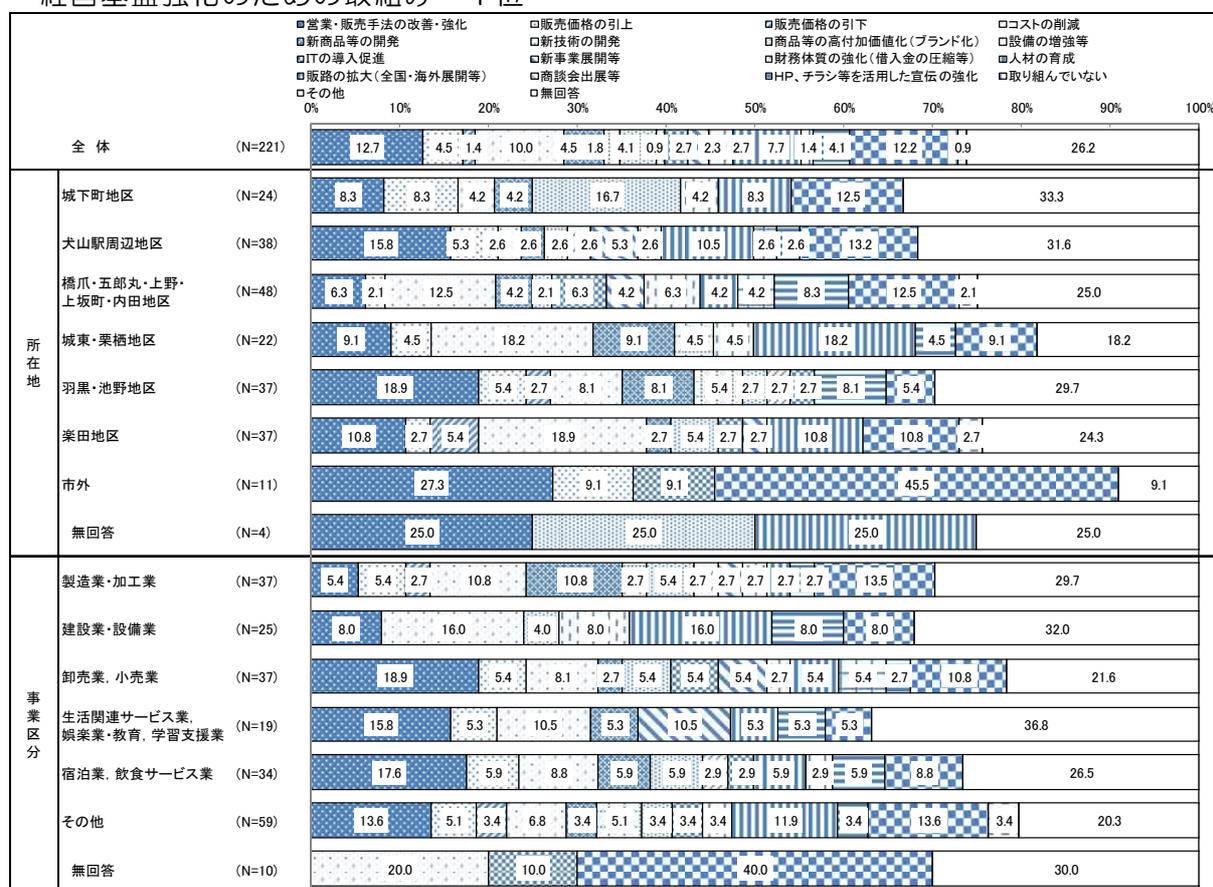
(3) 経営基盤強化のための取組み

「営業・販売手法の改善・強化」、「コストの削減」への取組みに集中 「取り組んでいない」は全体の1割前後

経営基盤強化のための取組みについて、単独1位、及び1～3位までの合計をそれぞれみると、全体の単独1位では「営業・販売手法の改善・強化」が12.7%と最も高く、次いで「取り組んでいない」が12.2%、「コストの削減」が10.0%となっている。業種別にみても、「営業・販売手法の改善・強化」は<製造業・加工業>で3位、<建設業・整備業>で2位となったものの、それ以外の全ての業種で1位となっており、多くの業種に共通した経営基盤強化への取組み策となっている。一方で、「取り組んでいない」は<製造業・加工業>、<その他>で1位となるなど全業種で3位以内となっている。

全体の1～3位までの合計では「コストの削減」が21.7%と最も高く、次いで「人材の育成」が19.5%、「営業・販売手法の改善・強化」が18.6%となっており、【事業の悩み・課題】での回答同様に、ここでも資金面、人材面に対する取組みが高くなっている。

・ 経営基盤強化のための取組み 1位



・経営基盤強化のための取組み 1位（業種、所在地別ランキング）

	全体	
第1位	営業・販売手法の改善・強化	12.7%
第2位	取り組んでいない	12.2%
第3位	コストの削減	10.0%

業種

	製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業	
第1位	取り組んでいない	13.5%	コストの削減	16.0%	営業・販売手法の改善・強化	18.9%
第2位	コストの削減	10.8%	営業・販売手法の改善・強化	8.0%	取り組んでいない	10.8%
	新商品等の開発		財務体質の強化（借入金の圧縮等） HP、チラシ等を活用した宣伝の強化			
第3位	営業・販売手法の改善・強化	5.4%	商品等の高付加価値化（ブランド化）	4.0%	コストの削減	8.1%
	販売価格の引上					

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他	
第1位	営業・販売手法の改善・強化	15.8%	営業・販売手法の改善・強化	17.6%	営業・販売手法の改善・強化	13.6%
第2位	コストの削減	10.5%	コストの削減	8.8%	人材の育成	11.9%
	新事業展開等		取り組んでいない			
第3位	販売価格の引上	5.3%	販売価格の引上	5.9%	コストの削減	6.8%
	新商品等の開発		新商品等の開発			
	人材の育成		商品等の高付加価値化（ブランド化）			
	HP、チラシ等を活用した宣伝の強化		人材の育成			
	取り組んでいない		HP、チラシ等を活用した宣伝の強化			

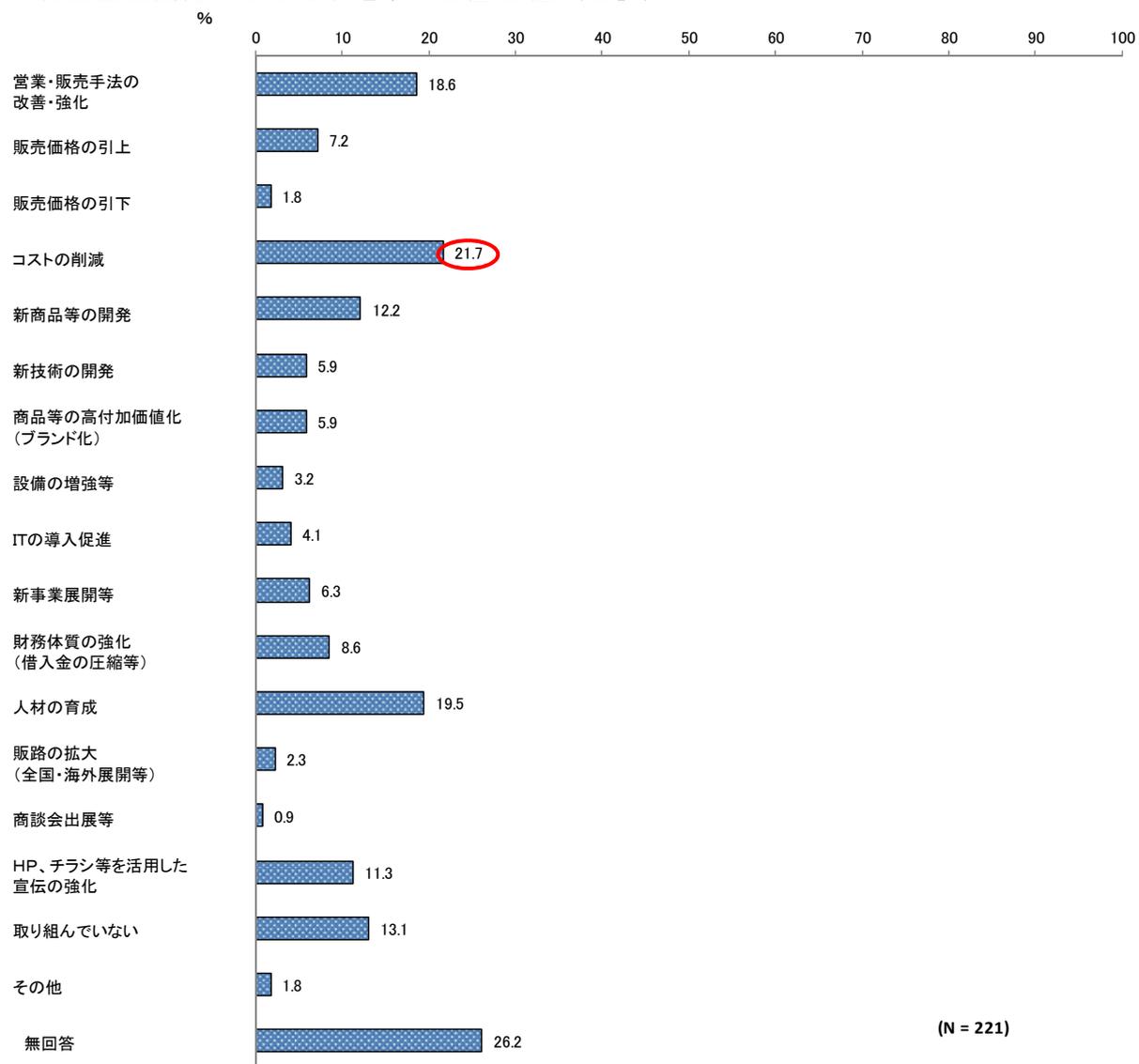
所在地

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	
第1位	商品等の高付加価値化（ブランド化）	16.7%	営業・販売手法の改善・強化	15.8%	コストの削減	12.5%
第2位	取り組んでいない	12.5%	取り組んでいない	13.2%	HP、チラシ等を活用した宣伝の強化	8.3%
第3位	営業・販売手法の改善・強化	8.3%	人材の育成	10.5%	営業・販売手法の改善・強化	6.3%
	販売価格の引上				ITの導入促進	
	人材の育成				財務体質の強化（借入金の圧縮等）	

	城東・栗栖地区		羽黒・池野地区		楽田地区	
第1位	コストの削減	18.2%	営業・販売手法の改善・強化	18.9%	コストの削減	18.9%
第2位	営業・販売手法の改善・強化	9.1%	コストの削減	8.1%	営業・販売手法の改善・強化	10.8%
	新商品等の開発		新商品等の開発			
第3位	取り組んでいない	4.5%	HP、チラシ等を活用した宣伝の強化	5.4%	人材の育成	5.4%
	販売価格の引上		販売価格の引上			
	新技術の開発		新技術の開発			
	財務体質の強化（借入金の圧縮等）		取り組んでいない			
	HP、チラシ等を活用した宣伝の強化				商品等の高付加価値化（ブランド化）	

	市外	
第1位	取り組んでいない	45.5%
第2位	営業・販売手法の改善・強化	27.3%
第3位	販売価格の引上	9.1%
	ITの導入促進	

・ 経営基盤強化のための取組み 上位 3 位（合計）



3. 商工会議所に対する要望等について

(1) 商工会議所に対する要望

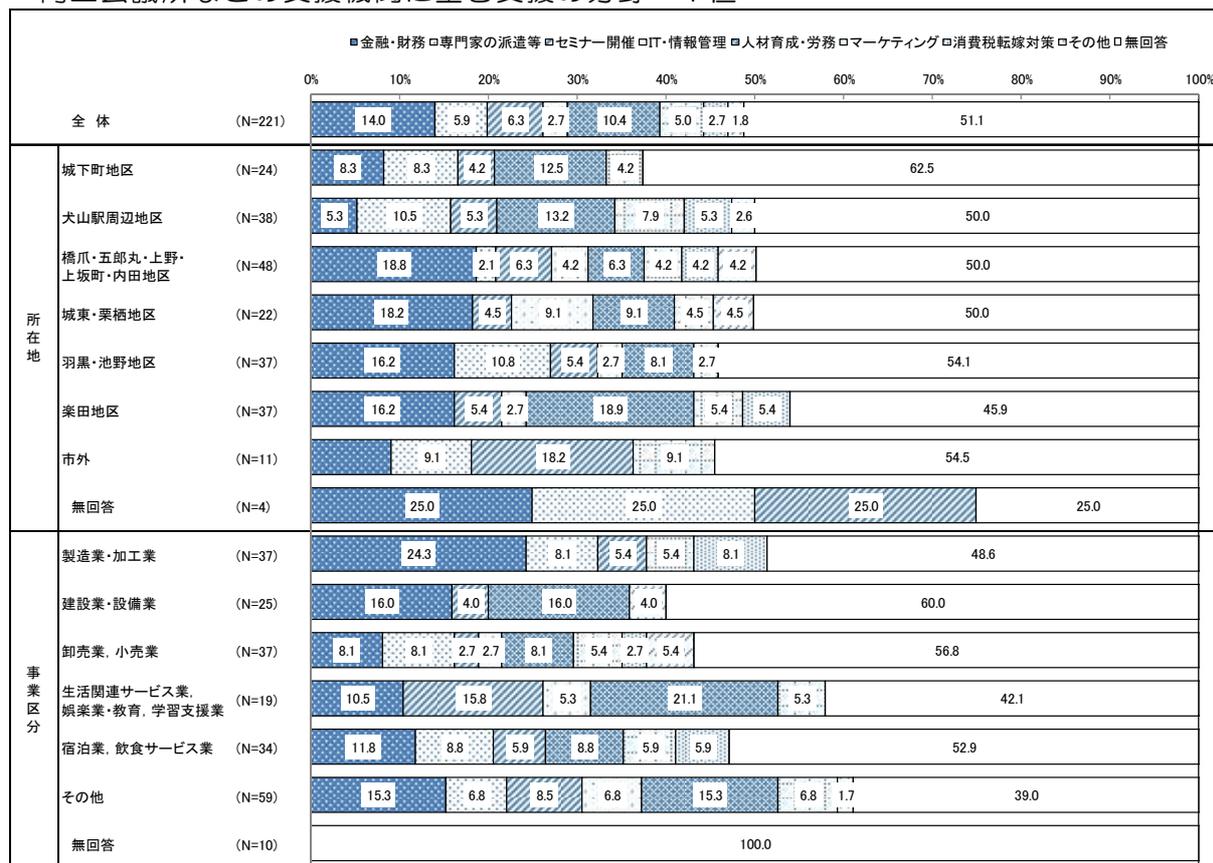
1位に挙げた分野は<生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業>を除く全業種で「金融・財務」が最多

商工会議所などの支援機関に望む支援の分野について、単独1位、及び1～3位までの合計をそれぞれみると、全体の単独1位では「金融・財務」が14.0%と最も高く、次いで「人材育成・労務」が10.4%、「セミナー開催」が6.3%となっている。業種別にみると、全ての業種で「金融・財務」または「人材育成・労務」が最も高くなっている（<建設業・整備業>、<その他>では「金融・財務」と「人材育成・労務」とが、<卸売業、小売業>では「金融・財務」、「専門家の派遣等」、「人材育成・労務」とが同率1位）。

全体の1～3位までの合計では「金融・財務」が19.0%と最も高くなっており、次いで「人材育成・労務」が18.6%、「マーケティング」が14.5%となっている。

要望する支援策としても【経営基盤強化のための取組み】と同様、【事業の悩み・課題】で回答が集中した資金面、人材面に対する分野に集中している。なお、無回答が半数以上で、かつ昨年と大きく変動しておらず、企業が商工会議所などの支援機関からどのような支援を受けることができるのかを十分に認識していないと捉えるならば、支援事項の周知なども今後の課題として挙げられる。

・ 商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 1位



・商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 1位（業種、所在地別ランキング）

	全体	
第1位	金融・財務	14.0%
第2位	人材育成・労務	10.4%
第3位	セミナー開催	6.3%

業種

	製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業
第1位	金融・財務	24.3%	金融・財務	16.0%	金融・財務
			人材育成・労務		専門家の派遣等
第2位	専門家の派遣等	8.1%	セミナー開催	4.0%	マーケティング
	消費税転嫁対策		その他		その他
第3位	セミナー開催	5.4%			セミナー開催
	マーケティング				IT・情報管理
					消費税転嫁対策

	生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業		宿泊業、飲食サービス業		その他
第1位	人材育成・労務	21.1%	金融・財務	11.8%	金融・財務
					人材育成・労務
第2位	セミナー開催	15.8%	専門家の派遣等	8.8%	セミナー開催
			人材育成・労務		
第3位	金融・財務	10.5%	セミナー開催	5.9%	専門家の派遣等
			マーケティング		IT・情報管理
			消費税転嫁対策		マーケティング

所在地

	城下町地区		犬山駅周辺地区		橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区
第1位	人材育成・労務	12.5%	人材育成・労務	13.2%	金融・財務
第2位	金融・財務	8.3%	専門家の派遣等	10.5%	セミナー開催
	専門家の派遣等				人材育成・労務
第3位	セミナー開催	4.2%	マーケティング	7.9%	IT・情報管理
	マーケティング				マーケティング
					消費税転嫁対策
					その他

	城東・栗柄地区		羽黒・池野地区		桑田地区
第1位	金融・財務	18.2%	金融・財務	16.2%	人材育成・労務
第2位	IT・情報管理	9.1%	専門家の派遣等	10.8%	金融・財務
	人材育成・労務				
第3位	セミナー開催	4.5%	人材育成・労務	8.1%	セミナー開催
	マーケティング				マーケティング
	その他				消費税転嫁対策

	市外	
第1位	セミナー開催	18.2%
第2位	金融・財務	9.1%
	専門家の派遣等	
	マーケティング	
第3位		

・ 商工会議所などの支援機関に望む支援の分野 上位 3 位（合計）

